

アニュアルレポート 2008

2008年 3月期

NTN 株式会社

創成 21



For New Technology Network

NTN®





プロフィール

NTNは現在、**ベアリングのシェア**で世界3位グループに入る精密機器メーカーです。そのうち、自動車の足回りに使用される**アクスルベアリング**では、**世界ナンバーワンのシェア**を有しています。

軸受以外の分野では、自動車の駆動系重要部品である**等速ジョイント**では、現在世界第2位のシェアを有しています。**世界ナンバーワンのシェア**獲得を目指しております。

NTNは、グループ従業員約**19,000名の60%以上が海外**に在籍するグローバル企業です。1961年から販売・生産の海外展開を始め、現在では生産・販売・技術について日本・米州・欧州・中国・アジアの5極体制を築いています。また、**売上高の海外比率も、約60%**に達しています。

経済発展の著しい新興市場諸国においても積極的な事業展開を行っており、**中国**では既に4生産拠点で軸受、等速ジョイントの生産を進めております。また**インド**においても等速ジョイントの専用工場を設立、生産を開始いたしました。

2007年4月より**中期経営計画「創成21」**をスタートさせました。生産性・収益性を更に高め2015年度に**売上高1兆円**を突破するという長期ビジョンの達成に向けて、更なる企業価値向上のための諸施策を進めてまいります。

企業理念

For New Technology Network

「新しい技術の創造と新商品の 開発を通じて国際社会に貢献する」

株主の皆様を始め、お客様、地域社会といった様々な
ステークホルダーへの責任を果たすために、
NTNグループ全ての役員および従業員はコンプライアンスを徹底し、
常に公正で責任ある行動をとります。

目次

経営	11年間連結財務ハイライト	2
	株主の皆様へ	4
	トップマネジメントインタビュー	6
CSR	コーポレート・ガバナンス	12
	NTNの技術財産	15
	CSR(企業の社会的責任)への取り組み	16
	環境保全への取り組み	18
事業	事業概況 (At a Glance)	20
	軸受	22
	等速ジョイント	28
	精密機器商品等	32
	財務の概況	34
財務	事業等のリスク	39
	連結貸借対照表	40
	連結損益計算書	42
	連結株主資本等変動計算書	43
	連結キャッシュ・フロー計算書	44
	連結財務諸表注記	45
	独立監査人の監査報告書	55
	会社情報	連結子会社及び持分法適用関連会社
グローバルネットワーク		57
投資家情報		59



見直しに関する注意事項

本レポートには、NTNの将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は本レポートで述べられている見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

11年間の主要財務データ

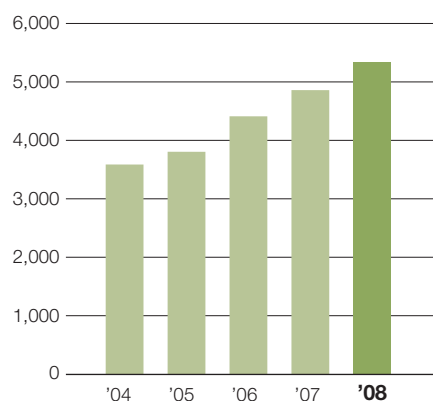
NTN 株式会社及び連結子会社 3月31日に終了する会計年度

単位：百万円（1株当たり金額を除く）

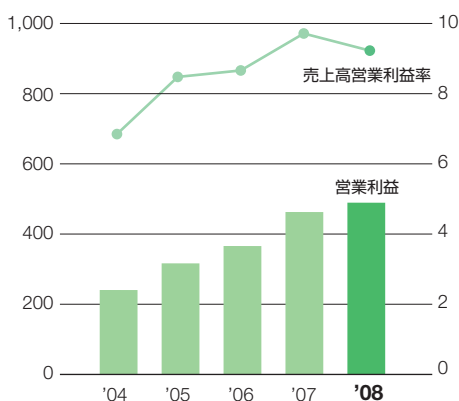
	2008	2007	2006	2005	2004
会計年度					
売上高.....	¥533,985	¥483,818	¥434,837	¥388,349	¥357,394
営業利益.....	49,612	46,793	37,645	33,201	24,709
税金等調整前当期純利益(損失).....	44,313	45,170	30,370	26,586	18,181
当期純利益(損失).....	27,431	27,014	19,550	16,740	11,032
設備投資額.....	59,504	59,347	49,284	49,670	38,092
減価償却費.....	39,547	32,693	28,586	24,870	23,979
研究開発費.....	15,006	14,221	14,771	14,952	13,543
会計年度末					
総資産.....	¥629,464	¥611,944	¥561,494	¥516,578	¥460,341
純資産.....	216,401	215,815	183,247	157,952	142,487
従業員数.....	18,960人	17,306人	14,631人	12,788人	11,885人
1株当たり情報					
純資産.....	¥445.98	¥445.61	¥396.73	¥341.93	¥308.27
当期純利益(損失):					
当期純利益(損失).....	58.43	58.34	41.94	35.83	23.54
潜在株式調整後当期純利益(損失).....	54.59	53.74	38.55	32.94	21.87
配当金.....	19.00	16.00	11.00	8.50	5.50
その他情報					
総資産当期純利益(損失)率(ROA).....	4.4%	4.6%	3.6%	3.4%	2.4%
株主資本当期純利益(損失)率(ROE).....	13.1%	13.8%	11.5%	11.1%	8.0%
自己資本比率.....	33.3%	34.2%	32.6%	30.6%	31.0%

注記：米ドル金額は、便宜上、1米ドル = 100.19円(2008年3月31日現在)で換算しています。

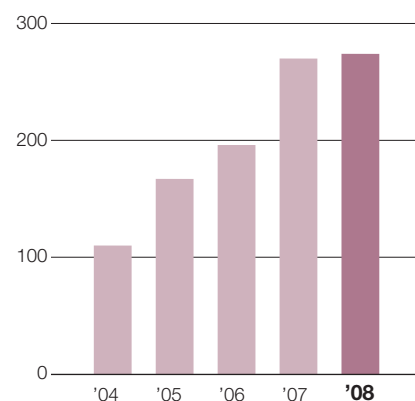
売上高(億円)



営業利益(億円)
売上高営業利益率(%)



当期純利益(億円)

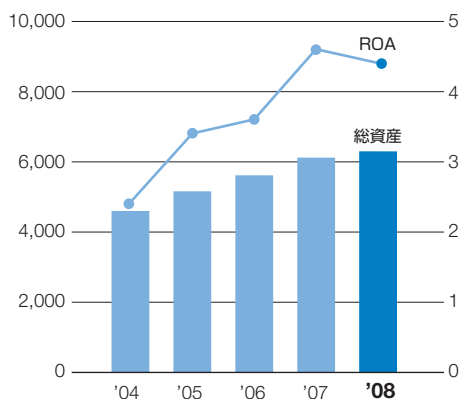


単位：百万円（1株当たり金額を除く）

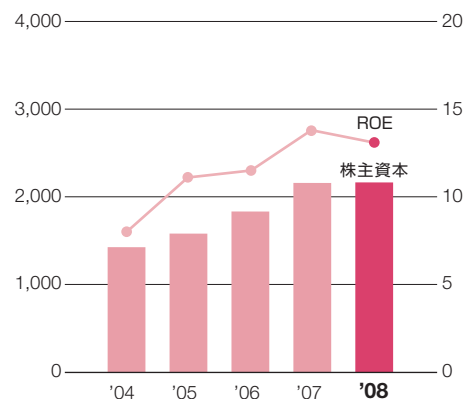
単位：千米ドル
（1株当たり金額を除く）

2003	2002	2001	2000	1999	1998	2008
¥342,745	¥324,339	¥340,551	¥326,474	¥325,812	¥347,919	\$5,329,724
20,785	8,140	14,335	9,675	13,633	20,816	495,179
6,198	(701)	6,888	(41,822)	9,726	14,144	442,290
2,657	(132)	4,289	(24,677)	4,067	7,690	273,790
25,264	21,088	24,123	26,013	27,609	26,265	593,912
23,838	24,400	23,402	24,122	24,835	24,411	394,720
12,255	11,706	10,618	9,779	9,274	9,015	149,775
¥467,198	¥462,895	¥478,945	¥494,677	¥487,477	¥473,320	\$6,282,703
134,928	138,532	138,625	143,874	171,969	172,046	2,159,907
11,810人	11,989人	12,619人	12,770人	12,554人	12,675人	
¥291.82	¥299.27	¥299.44	¥310.77	¥371.39	¥371.55	\$4.45
5.70	(0.29)	9.26	(53.30)	8.78	16.61	0.58
5.51	-	8.78	-	8.31	15.44	0.54
5.00	5.50	6.00	6.50	8.00	9.00	0.18
0.6%	(0.03%)	0.9%	(5.0%)	0.8%	1.6%	
1.9%	(0.1%)	3.0%	(15.6%)	2.4%	4.5%	
28.9%	29.9%	28.9%	29.1%	35.3%	35.3%	

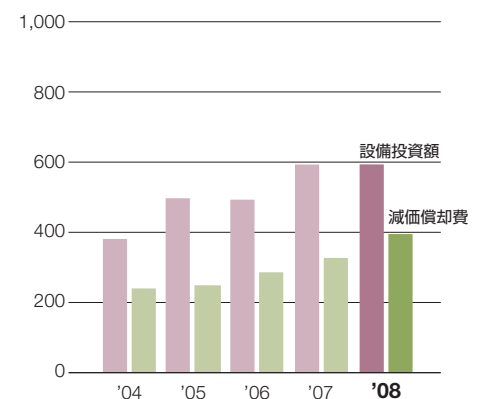
総資産(億円)
ROA(%)



株主資本(億円)
ROE(%)



設備投資額(億円)
減価償却費(億円)



6期連続増収増益、過去最高益を更新



代表取締役会長
鈴木 泰信

代表取締役社長
近藤 達生

2008年3月期の概況

中期経営計画「創成21」の初年度にあたる2008年3月期は、更なる積極的な販売活動や徹底したコスト削減活動を通じて、全社を挙げて企業価値向上活動に取り組んでまいりました。この結果、6期連続増収増益となり売上高及び営業利益共に過去最高を更新することができました。

販売につきましては、国内外共に自動車向けの軸受や等速ジョイント、建設機械や風力発電などの大形軸受が好調であったことにより増加し、連結売上高は5,340億円(前期比10.4%増)となりました。利益につきましては、販売価格の低下や原材料価格の高騰などがありましたが、販売増やコスト削減の推進により、営業利益は496億円(前期比6.0%増)、

経常利益は432億円(前期比2.4%増)、当期純利益は274億円(前期比1.5%増)となりました。

なお配当金につきましては、連結業績、配当性向などを勘案し、期末配当金を中間配当金より1円増配(SNR社の子会社化に伴う記念配当)して1株につき10円とし、年間では中間配当金(1株につき9円)と合わせ、1株につき19円(前期より3円の増配)とさせていただきます。

2009年3月期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は前半には一時的に減速するものの、その後は緩やかな回復基調が継続すると期待されます。一方、米国経済の減速、原材料や原油価格の高騰、為替の急激な変動や金融資本市場の変動が世界経済に影響を与えており、地域別、業種別に景気動向を注視してまいります。

このような状況ではありますが、中期経営計画「創成21」の2年目として諸施策を展開してまいります。通期の業績予想といたしましては、売上高6,500億円、営業利益510億円、経常利益450億円、当期純利益280億円を見込んでおります。

なお、為替レートは1US\$ = 100円、1EURO = 155円を想定しております。

中期経営計画「創成21」の推進

当社グループは、昨年4月から3年間を中期経営計画「創成21」として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的発展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題とします。そのためには、全ての社員が従来のやり方にとらわれることなく、自ら考えて新商品や新技術を創造して成果を出し、成長することを「創成21」の基本方針とします。

営業・技術関連の施策につきましては、更なる品質の向上、提案力の強化及び開発のスピードアップなどによってNTNブランド価値の向上を図ると共に、本年4月に連結子会社となったSNR社(フランス)との技術力、営業力の融合によ

るシナジー創出を図ります。長期的な技術の優位性確立に向け、本年12月に桑名地区に新たな研究開発センターを建設し、商品競争力の源泉である要素技術の蓄積と産業機械向け商品の研究開発機能を強化します。新たな材料や表面創生の研究などを通して、環境、安全、快適をテーマに人々の生活を支える独自商品の開発を強化すると共に、特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図ります。産業機械向けでは、風力発電、建設機械、鉄道車両、航空機、工作機械など地球環境の保全や資源開発などを背景とした旺盛な需要に対応し、大形軸受・精密軸受を中心にグローバル市場で販売拡大を図ります。自動車向けでは、最先端のセンサ技術を活用したアクスルベアリングの開発、新たな等速ジョイント「V (Value) シリーズ」の開発など、更に商品ラインナップを拡大し市場要求に対応してまいります。

生産関連の施策につきましては、人・設備・材料及び方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「ひと・ものづくり革命」の推進が重点施策であり、技術・技能の伝承による「ひとづくり」を重視し、品質管理力、設備開発力などを含む総合的な生産技術力を更に強化してまいります。日本国内では、大形軸受をはじめとする産業機械向け軸受の需要増に対応するため、桑名地区では桑名製作所の生産能力増強や株式会社 NTN 三重製作所第2工場の操業開始など、生産再編成を進めております。また、風力発電用軸受などの生産対応として昨年11月より株式会社 NTN 羽咋製作所（石川県）の操業を開始し、本年4月には株式会社 NTN 宝達志水製作所（石川県）を設立しました。

アクスルベアリングでは、本年2月より株式会社 NTN 紀南製作所第2工場（和歌山県）が操業を開始し前工程の能力増強を図りました。今後新拠点それぞれで早期の安定稼働を図ります。海外では、成長が期待される BRICs 諸国をはじめとする新興市場で積極的に事業強化を行います。本年1月には中国で鉄道車両用軸受を製造・販売する南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司の操業を開始しました。また、インドにおける等速ジョイントの生産拡大、SNR 社のルーマニア工場とブラジル工場の活用など新興国地域の自動車需要への対応を強

化してまいります。

収益体質の強化施策につきましては、グローバルな事業拡大に伴い VA・VE の推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト削減に継続的に取り組めます。また「ものづくり革命」の推進により、棚卸資産回転率や設備稼働率を向上させ、更なる資産効率改善を図ります。企業の社会的責任 (CSR) の重要性を認識し、グループ全体の内部統制システムの構築や、コンプライアンス（企業倫理）の徹底、リスクマネジメント体制の一層の強化に取り組んでおります。環境的側面では、人・環境にやさしい商品（環境対応型商品）の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取り組みに加え、新工場建設に際しては風力発電や太陽光発電などの自然エネルギーの積極的活用、省エネ機器・省エネ加工設備の導入により、CO₂ 削減と環境負荷低減の活動を推進しております。

持続的成長に向けて

近年企業を取り巻く経営環境は厳しさを増してきており、原油の高騰やサブプライムローン問題を背景とした世界経済の減速が懸念材料となっております。弊社では、2015 年度に生産性・収益性を更に高め売上高 1 兆円を突破することを長期ビジョンとして掲げており、ビジョン達成のための諸施策を実行すると共に、更なる NTN ブランドの向上を通じ企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008 年 6 月

代表取締役会長

鈴木泰信

代表取締役社長

近藤達生



Q | 経営トップになった2001年の11月以来、どのような施策を実施してきましたか。

私が社長に就任した2001年は、経営環境の厳しい時期で弊社の経営体質も脆弱化しており、株価も200円を切っておりました。

2002年4月から開始した「NEW Plan 21」では、「集中と選択」を打ち出し、企業風土を根本から変えようと、トップダウンで事業構造改革を実行しました。「規模の変動に左右されない筋肉質の企業体質の実現」を掲げ、80年以上に及ぶNTNの歴史のなかで育った構造的な課題を洗い出し、人件費、外部調達価格、物流費の削減などの改革を目指しました。

辛いことは短期間でという思いから期間は2年で「NEW Plan21」で取り組んだ活動は結実できました。

2005年3月期には、一旦縮んだ上で大きく飛躍するため3年間の中期経営計画「飛躍21」を開始させました。「飛躍21」では、企業価値の向上をそのコンセプトとして掲げ、そのために品質、納期、価格による顧客満足度向上を通じ、内部から外部へそのパワーをシフトしました。

更に、2008年3月期からは、新中期経営計画「創成21」をスタートさせました。「創成21」は、“創造”から“成果”を生み出し、“成長”し続ける実行力を従業員全員が持って行動することを込めた造語です。2010年3月期には、売上高7,000億円、営業利益率2桁を目標としており、この目標を達成するためには、過去の成功体験に基づいて考えるのではなく、現状を否定し原点に立ってゼロから考えることが重要であると考えています。これが当社における「革命」であり、全ての従業員が自分でものを考え、新しいものを創造し、自らも成長していくことができると私は確信しています。

Q | 2008年3月期の業績について総括してください。

2008年3月期は、連結売上高5,340億円、営業利益496億円と、6期連続増収増益、5期連続最高益を更新しました。

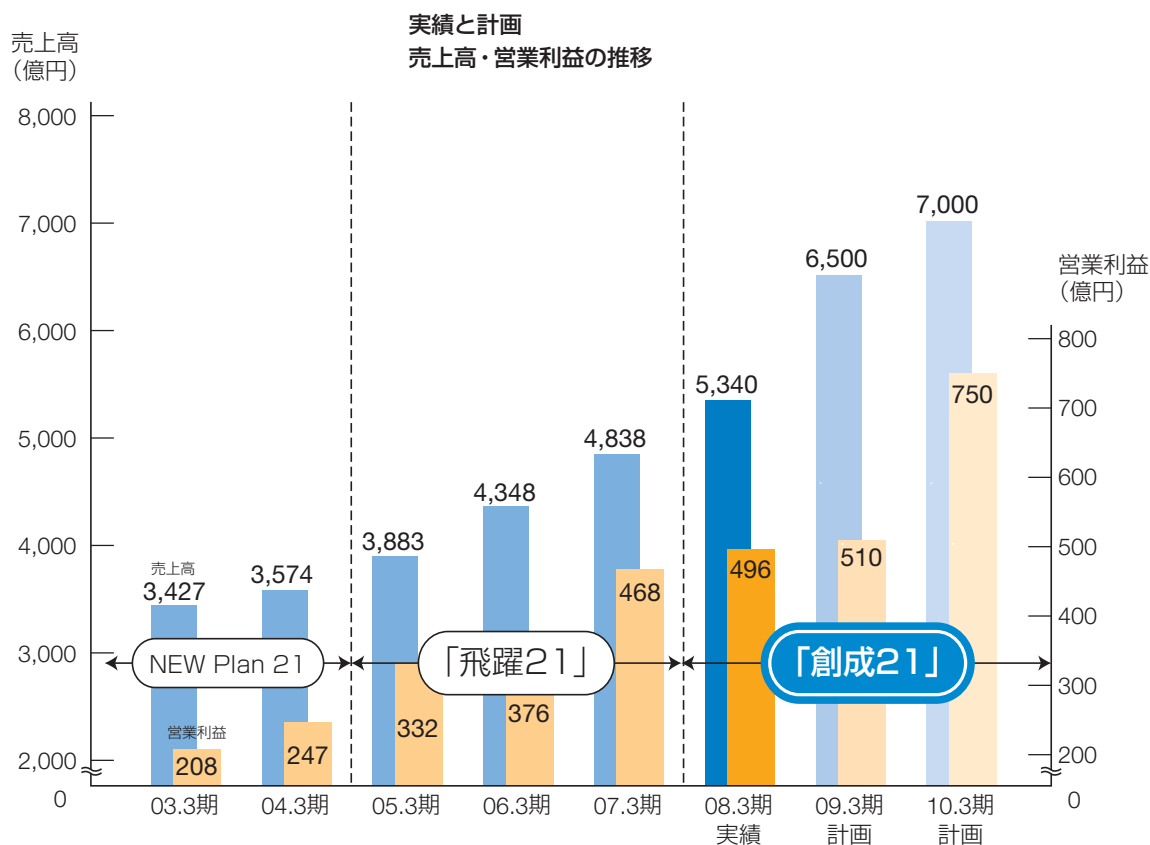
しかし、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の急減速や世界的な原材料価格の高騰、急速な円高など、当社を取り巻く環境は必ずしも良好ではありませんでした。

当社も、原材料価格の高騰や急速な円高を受け、当初計画を達成することができませんでした。多くは外部環境の影響が原因であったとはいえ、資源エネルギーの制約等への対応は逆境というより、むしろこれから今までの技術開発等の効果が現れてくると考えています。

Q | 2009年3月期の業績についてはどう計画していますか。

SNRを連結に加え2009年3月期は、昨年度に引き続き7期連続増収増益、6期連続最高益となる連結売上高6,500億円、営業利益510億円を計画しています。

昨年に引き続き原油・原材料価格の高騰や円高ドル安、米国経済減速による自動車メーカーの減産など、外部要因が会社業績に大きく影響を及ぼすことが予想されます。原材料価格の高騰への対応として、素材使用量の低減や加工プロセスの削減、代替材料の開発を進めていくとともに、商品の高付加価値化や成長市場での拡販など、地球環境・社会に貢献する先端コア技術力のグローバル展開を更に進めてまいります。





Q 近年、原油・原材料価格の高騰が世界経済に大きな影響を与え始めていますが、NTNはどのような状況ですか。

当社の製品は軸受鋼などの特殊鋼材を主な材料としており、鋼材メーカー各社から購入しております。本年も鉄鉱石の価格が大幅に上昇しており、昨年に引き続き鋼材価格も上昇することが予想され、これは利益を圧迫する大きな要因となります。当社はこれまでも合理化とコストダウンに努め、自助努力により吸収すると共に、一部費用については価格に反映させてきました。

しかし、今期の大幅な価格上昇は自助努力による吸収の限界を超えており、経営に大きな影響を与えます。今後とも更に合理化などのコスト削減努力を継続するものの、顧客に原材料価格高騰分を負担してもらわざるを得ないと考えています。

また、当社としては、世界のどこにおいても入手できる安価な鉄鋼を、軸受としての使用に耐えうる特殊鋼材の強度に改変する表面創生技術を深耕（FA処理技術）したり、マテリアルロスの削減を通じて、省資源エネルギーの努力をするなど、今後とも外部環境の悪化による経営リスクを軽減できるような社内努力を続けてまいります。

Q サブプライムローン問題などを背景に米国で景気が減速してきています。米州におけるNTNの事業戦略はどのような計画ですか。

サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、またガソリン価格の高騰による自動車メーカーの減産はしばらく続くと思っています。また、円高・ドル安の為替変動の影響も無視できません。

当社の今期米州地区の売上高は1,331億円を計画しており、昨年度の1,358億円と比較すると27億円の減収となります。ただし、自動車では、大型SUVやピックアップトラックの減産はあるものの、小型車は好調であり、当社が得意とする小型・軽量・省エネルギー技術を大いに発揮できるチャンスであると考えています。その意味でこれまでの技術開発が実を結ぼうとしていると言えます。

新興国の需要は旺盛であり、こうした諸国への自動車関連製品の納入は好調を維持すると考えています。

当社では、アクスルベアリングやニードルローラベアリングに代表される自動車向け軸受や等速ジョイント等の商品を製造・販売しておりますが、特にそうした新興市場諸国向けの事業を強化していく必要があると感じています。ロシアには、2008年末に現地の自動車メーカー向けに日本から等速ジョイントを供給する予定ですし、インドでは昨年稼働を始めたNTNインド（NMI）が等速ジョ

イントだけではなく自動車用軸受を生産することも計画しています。また、ブラジルでは、SNRブランドを積極的に活用した受注活動を現在展開中です。

また産業機械分野においては、建設機械や農業機械・航空機向けなど需要は好調であり、引き続き拡販をしていきます。

Q | 今後の自動車向けグローバル戦略はどのような計画ですか。

自動車のグローバル生産は、米国のデトロイト3を中心に減産することが予想されます。また、欧州や日本においても大きな成長は期待できないと思います。一方で、BRICsを中心とした新興国の需要は旺盛であり、こうした諸国への自動車関連商品の納入は好調を維持すると考えています。

当社では、自動車の足回り部品であるアクスルベアリングや等速ジョイント、トランスミッションなどに用いられるニードルベアリングを販売しておりますが、特にそうした商品の新興市場諸国向け事業を強化していく必要があると感じています。ロシアには、2008年末に現地の自動車メーカー向けに日本から等速ジョイントを供給が開始されますし、インドでは昨年稼働を始めたNTNインド(NMI)が等速ジョイントだけではなく自動車用軸受を生産することも計画しています。また、ブラジルでは、SNRの製造拠点を活用して、アクスルベアリングの現地メーカーへの納入拡大を計画しています。

自動車向けについては、産業機械で培った技術力を自動車に応用し、地球環境に貢献する小型軽量・商機能化への挑戦を図ってまいります。また、原材料価格が高騰している現在の状況においては、収益ある拡販を更に展開してまいります。

Q | 今後の産業機械向けグローバル戦略はどのような計画ですか。

世界的な資源開発の活発化やインフラ整備の進展、さらに地球環境保全を目的とした自然エネルギーの活用やモーダルシフトの進展、省エネルギー技術の積極採用などにより、建設機械や風力発電装置、鉄道車両、航空機をはじめとした産業機械に用いられる大型ベアリングや精密ベアリングの需要が拡大しています。

これらの軸受は、長期間メンテナンスをせずに回り続ける風力発電装置に使用されるものや、毎分数百万回転という工作機械で使用されるものなど、非常に高い技術力が求められる商品です。NTNでは要素技術や研究開発機能の強化を図るべく新桑名研究開発センターを建設中です。また、需要拡大に対応すべく生産能力を増強しており、桑名製作所に建設した超大型工場の本格稼働、



等速ジョイントVシリーズ

NTN羽咋製作所・南京浦鎮NTNの操業を開始しました。また、NTN宝達志水製作所も2009年に操業を開始する予定です。

弊社もSNRも高速鉄道車両や航空機分野には高い技術力を有しており、これらの分野において相互に連携を取り、技術優位によるシェア拡大を図ります。産業機械向けについては、世界的に需要が旺盛であり、高精度、高品質な技術力を背景にシェア拡大と収益向上を図ってまいります。

Q フランスのSNR社がNTNグループの一員となりましたが、シナジーはどのように実現していますか。

2008年4月、フランスNo.1の軸受メーカーであるSNR社が当社グループの一員となりました。

NTNは欧州へ進出して40年以上経ちますが、今後は欧州で高いブランド力を持つSNRが加わることで、両社の技術力、生産力、市場開拓力を融合させ、特に欧州での事業基盤を強化し、プレゼンスを向上させます。自動車向けではSNRのセンサ技術を活用してアクスルベアリングNo.1の地位を確固たるものとすると共に、ルーマニアやブラジルなどこれまでNTNが持っていなかった地域の製造拠点を活用してBRICsを中心とした新興国への製品供給力の強化を図ります。また、産業機械向けについても販売や技術開発、製品供給の拠点として強化してまいります。



SNR ルーマニア工場

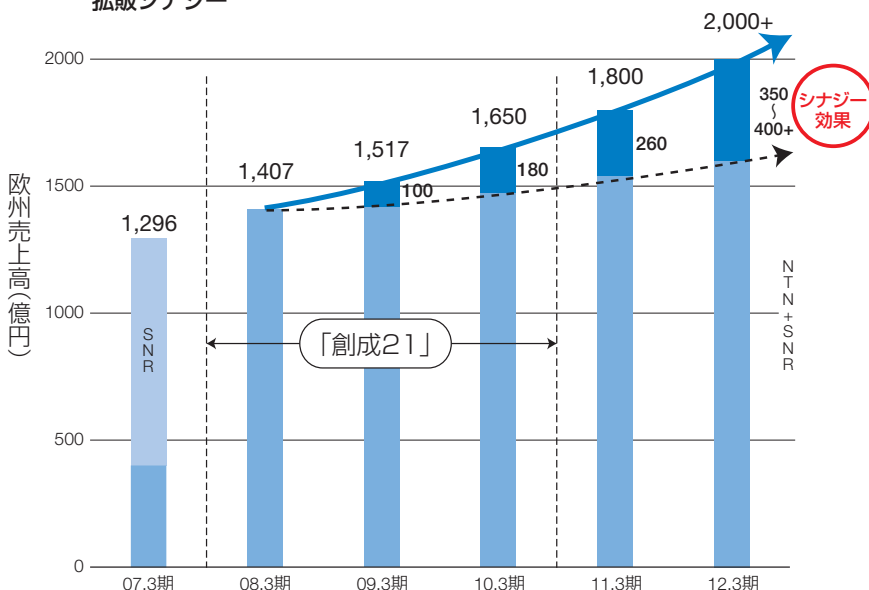


SNR ブラジル工場



SNR アンシー工場

『NTN+SNR』：欧州地区の軸受拡販
拡販シナジー



Q | 温暖化等、地球環境の悪化が問題となっています。NTNはどういう取り組みをしていますか。

企業にとって万全な環境保全体制を構築することは、とりわけ重要な社会的責務のひとつです。当社では、グループ全体で環境問題への対応に取り組んでいます。当社が製造・販売する軸受や等速ジョイントは、摩擦を減少させてエネルギー消費を抑える「エコ商品」そのものです。

開発段階においては、環境規制物質の使用を撤廃すると共に、自然に還る「生分解性材料」を用いた軸受など、人と環境にやさしい製品の開発に努めています。製造段階では、コンパクトで油を使わない設備開発などを進めています。

廃棄物に関しては、自社開発した「研削スラッジ固形化装置」により、大幅な削減を実現し、同装置を他産業・他企業に供給することで循環型社会の形成に寄与しています。

また、協力会社様に環境マネジメントシステム構築の支援策として、ISO14001に先立つ「エコステージ」（民間環境認証）の認証取得活動を支援し、更に従業員の家庭へ「環境家計簿」を配布して家庭でも省エネ意識を高めてもらうなど、幅広く環境問題に取り組んでいます。

Q | 中期経営計画「創成21」を発表したときに2015年度の長期ビジョンを掲げましたが、2015年のNTNとはどのような会社であるとイメージしていますか。

当社はビジョンとして掲げた「社会に貢献する企業」、「人を活かす企業」、「世界No.1事業を有する企業」をより具体化し、拡大路線を継続しスピードを上げて2015年度には、1兆円企業を目指すとともに、更なるNTNブランドの向上と株主の皆様への利益還元に努めてまいります。



NTN三重製作所第2工場の太陽光発電



環境対応型転がり軸受



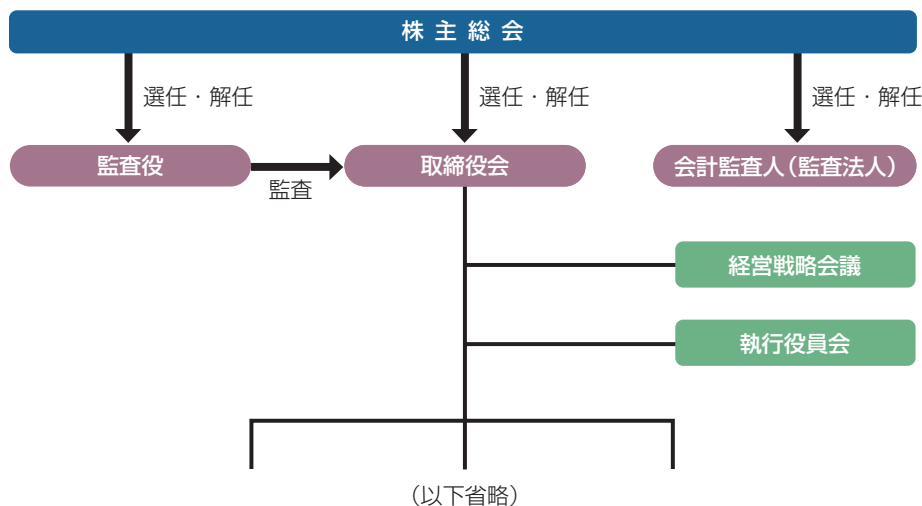
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要課題のひとつと位置づけ、経営の効率化と健全化を進めると共に、株主、投資家の皆様への迅速かつ正確な情報を開示することで、経営の透明性を高めるよう努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況及び施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制図



■ 取締役会(月1回以上)：

当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督する機関。臨時取締役会も必要に応じて随時機動的に開催。

■ 経営戦略会議(月2回)：

経営の基本方針及び経営に関する重要な方針等について審議する機関。

■ 執行役員制度：

当社では2004年6月より執行役員制度を導入し、迅速な意思決定と業務執行を行っております。月々の業務執行状況は取締役及び執行役員で構成される執行役員会で確認を実施。

■ 監査役(会)、会計監査：

監査役は常勤監査役2名と非常勤監査役2名(監査役4名のうち3名は社外監査役)です。監査役は取締役の職務執行を監視する役割を担っており、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めています。常勤監査役は、経営戦略会議や執行役員会にも出席しており、意見を述べることができる体制となっています。また監査役監査、会計監査人監査及び内部監査の連携については、定期的な会合を持ち、監査の効率化に努めています。なお、社外監査役と当社の間特別な取引関係や利害関係はありません。

■ 内部監査部：

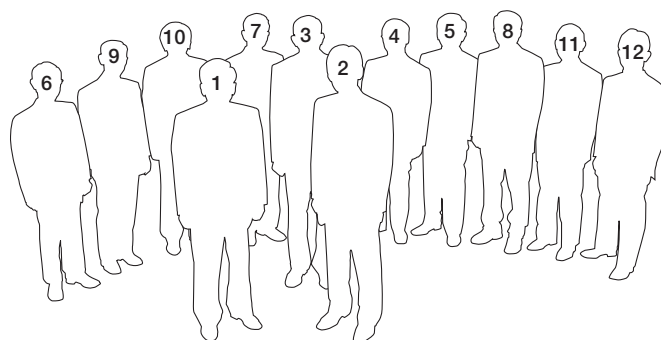
内部監査については、独立した監査組織として内部監査部を設置し、全社的な業務執行に関する監査を実施。

役員紹介 (2008年6月末現在)



取締役

- | | | |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 代表取締役会長
鈴木 泰信 | 2. 代表取締役社長
近藤 達生 | 3. 代表取締役副社長
森 博嗣 |
| 4. 専務取締役
加藤 忠利 | 5. 代表取締役専務
脇坂 治 | 6. 専務取締役
藤村 直彦 |
| 7. 常務取締役
岡田 健治 | 8. 取締役
加藤 修 | 9. 取締役
福村 善一 |
| 10. 取締役
重田 一裕 | 11. 取締役
吉川 雅治 | 12. 取締役
川端 壽二 |



監査役

常勤監査役

今西 章雄
引田 瑞穂

監査役

加護野 忠男
石井 教文

執行役員

執行役員

マルチンクライト
木戸 章司
辻林 重敏
寺田 保徳
西川 英徳
若林 一由

小西 誠一
安田 喜信
田野辺 治仁
本間 正志
橋本 繁治
米谷 福松

堀内 健
高木 重義
ディディエ セブルクル・ドゥ・コンデ
フィリップ カイヨ
加藤 一治
高井 均

リスク・マネジメント

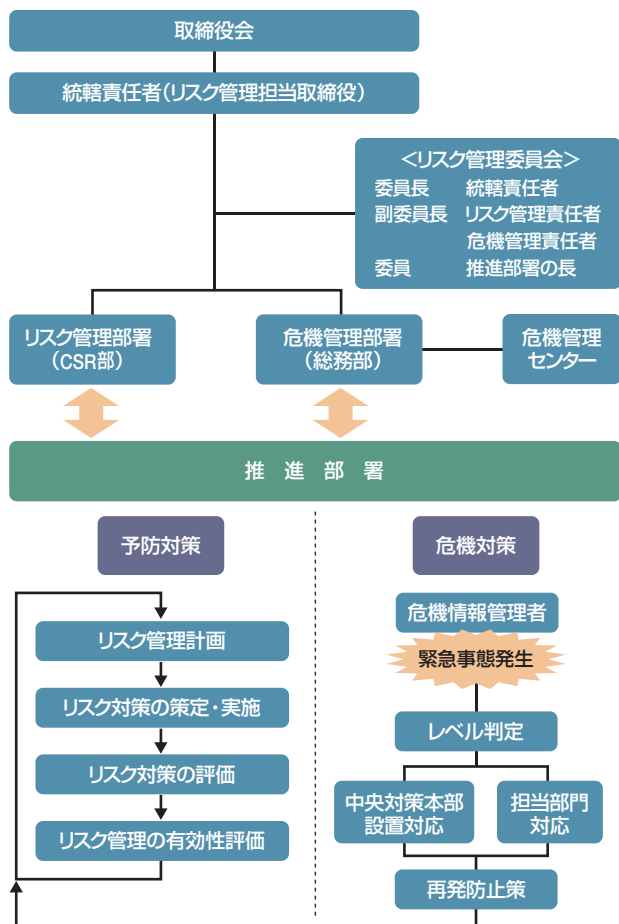
当社は2008年3月に「リスク管理に関する基本方針」を制定すると共に、従来リスク発生後の対策を規定していた「危機管理規定」に替わって、リスクの予防対策から危機対策までの一連の対応プロセスを盛り込んだ「リスク管理規定」を制定しました。また、新たにリスク管理委員会を設置しました。

リスク管理委員会は、当社が抱えるリスクの管理を統括する役割を担い、リスクの洗い出しと評価に基づいて選定した重要リスクの管理部署の決定を行います。そして各部署では、リスク対策と発生後の危機対策を検討し、リスク管理委員会が推進状況を監視します。

また、重大な危機が発生した場合には、中央対策本部を設置し被害を最小限にとどめるための対策を講じます。

更に、NTNグループ会社に対しては、「リスク管理に関する基本方針」を周知し、各社でリスク管理体制を整備するよう指導しています。グループ共通の重要リスクについては、当社のリスク管理委員会で対応します。

リスク管理体制



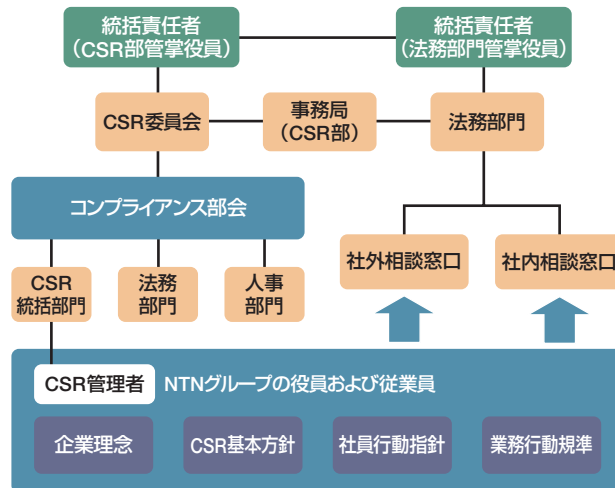
コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

当社は、CSR委員会のもとにコンプライアンス部会を設置しています。同部会はCSR部・法務部門・人事部門で構成され、CSR部が「コンプライアンス・リスクの調査・分析」と「コンプライアンス教育・啓蒙」を、法務部が「法令と社内規定に基づく判断とヘルプライン管理」を、人事部が「人事方針・人事施策面からの判断」を担当することで、当社と国内グループ会社全体のコンプライアンスを総合的に推進・管理しています。

また、CSR統括責任者、CSR部及び各部署に設置するCSR管理者が協力してコンプライアンスに取り組んでいます。

コンプライアンス部会とヘルプライン管理体制



社員向けコンプライアンス教育を拡充

当社は、新入社員導入研修時、新入社員3年次研修時、管理職昇格時研修時に、「CSR／コンプライアンス教育」及び「企業法務教育」を実施しています。

また、2009年3月期にはCSRガイドブックを改訂し、全管理職を対象にCSR／コンプライアンス説明会を開催する予定です。





新桑名研究開発センター（2008年12月竣工予定）

研究開発

NTNは、先端技術分野の将来動向を見据え、インホイールモータ駆動自動車、燃料電池自動車、クリーンエネルギー等を使用した自動車分野、環境・エネルギー分野、医療・福祉分野に着目し、中長期の研究開発を進めています。

自動車分野では、超低振動等速ジョイント、超小型等速ジョイントといった最適なNVH（騒音・振動・乗り心地）性能や小型・軽量化を追求した次世代型等速ジョイントの開発を進めています。また、車両制御の高度化、電動化による安全性向上や車両性能向上を追求し、高性能センサを内蔵したインテリジェントハブベアリングなどを開発し、また、インホイールモータ駆動自動車、燃料電池自動車などの次世代自動車用として、インホイールモータ用アクスルユニットやパイワイヤ用アクチュエータユニットなどの開発をしています。

産業機械分野では、工作機、鉄道車両、風力発電など拡大する市場の技術要求に対応し、高精度化、高速化、環境対応の向上を目指し、開発を進めています。今年12月には、風力発電・大型建機・医療機器・鉄道車両に用いられる大形・超大形軸受の評価試験を行う新桑名研究開発センターが稼働する予定です。

IT分野では、FPD（Flat Panel Display）の大型化、高精細化に対応した修正装置の開発を進めています。

知財戦略

NTNは、お客様に満足していただける新商品と共に改良商品を次々と開発しており、これらの技術開発を通して創出さ

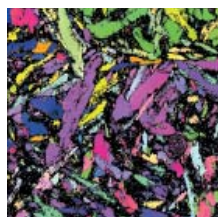
れた多くのアイデアを特許出願しています。2008年3月期は1,400件を超える特許出願を行い、特に、利益の源泉になる独自技術・技術については、基本特許をはじめ周辺技術・要素技術も含めた特許網の構築に注力し、他社の追従を許さない独自性・優位性を確立しています。

NTNの保有特許（実用新案含む）は、日本約1,100件、外国約1,150件（2008年3月末日現在）であり、今後とも継続的に重要商品の特許出願の推進と経営資源としての有効活用を図っていきます。

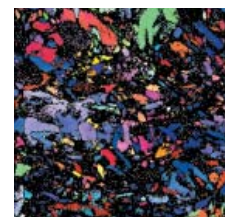
NTN 独自製品・技術の特許例

1.FA処理技術

NTNが転がり軸受として世界で初めて開発した特殊熱処理技術のFA処理（Fine Austenite Strengthening処理の略称）は、軸受鋼の結晶粒微細化（従来比1/2以下）を実現し軸受の転動疲労寿命の長寿命化を可能にした熱処理技術です。FA処理技術については、転がり軸受の材料組織、熱処理方法、生産設備及びシステム更には各種自動車用軸受や産業機械用軸受への適用などの特許を、日本及び諸外国合わせて約210件出願しています。



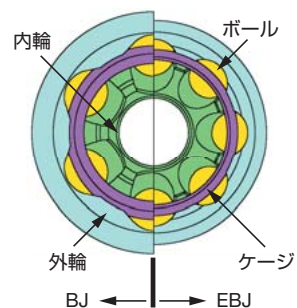
浸炭窒化処理品



FA処理品

2.等速ジョイントEシリーズ

等速ジョイントEシリーズには、従来の6個ボールジョイント形式からコンパクト化を図りながら、同等の性能と機能を持つ8個ボール形式としたEBJ・EDJ、トリポードジョイントの設計を改善した



ETJなどがあります。これらEシリーズは従来タイプの商品と比較して2サイズダウン相当の軽量・コンパクト化を実現しており、基本構造を中心としてプロポーショナルや材料、製造方法などの特許を日本及び諸外国で約260件出願しています。

CSR(企業の社会的責任)への取り組み

NTNグループのCSRの考え方

当社は、2006年4月に「CSR基本方針」を制定し、社会から信頼される企業となり、企業価値を向上させていくために、CSRを経営の一環として位置づけました。コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底を基礎として、地球環境保全・社会貢献・職場環境整備などに取り組むことで、すべてのステークホルダーへの責任を果たしていくことを宣言しています。

同時に、従業員、管理・監督者に積極的な行動を促す「社員行動指針」を制定、また役員・従業員が遵守すべきことをまとめた「業務行動規準」を改訂しました。これらを掲載した「CSRガイドブック」や「唱和カード」を用いて、グループの全役員・全従業員に周知させると共に、社外にもWEBサイトで公表しています。

CSR基本方針

- 1. 遵法・活動指針** 法令及びその精神を遵守すると共に、公明・誠実な企業活動を行います。
- 2. 顧客** 新技術、新製品の開発に努め、安全で信頼性の高い商品を提供します。
- 3. 取引先** 公正で自由な競争を行うと共に、取引先と良好なパートナーシップを築き、適正な取引を行います。
- 4. 株主・情報開示** 企業の発展と株主への利益還元に努めると共に、広く社会とコミュニケーションを行い、積極的に情報を開示します。
- 5. 従業員** 従業員の個性・多様性を尊重し、安全で働きやすい職場づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現します。
- 6. 環境** 地球環境の保全や生態系の保護に十分配慮し、持続発展可能な社会を目指します。
- 7. 社会** 良き企業市民として地域社会との交流や社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 8. 国際活動** 国際ルール、その国や地域の法律の遵守はもとより、文化や習慣を尊重し、現地の発展に寄与します。

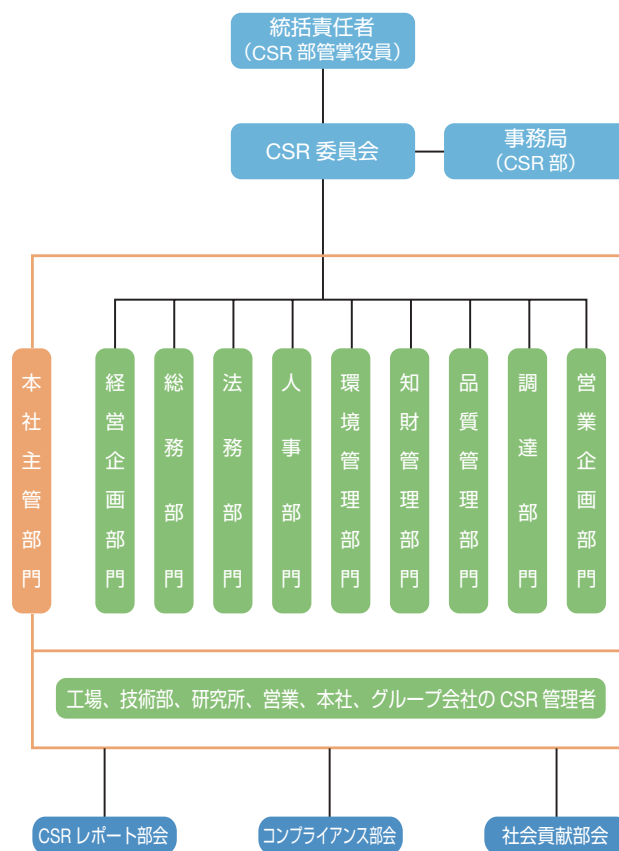
CSR推進体制

当社は、CSR部管掌役員を統括責任者とした「CSR委員会」のもとで、各部門・国内グループ各社にCSR管理者を置き、日常的にCSR活動に取り組んでいます。事務局であるCSR部は、「CSR委員会」を定期的開催し、各部門・国内グループ各社でのCSR活動実績や今後の計画などを把握し、活動を支援しています。

2007年度には、「CSR委員会」で検討していた「女性の活躍機会の拡大にむけた活動」の一環として、人事部門による「女

性活躍推進プロジェクト」が2007年10月に正式に発足しました。当社が競争力を高め更に発展していくためには、労働力の多様性、特に「女性の活躍」がキーになると考えております。人事本部と、各部署の女性代表者(17名)がプロジェクトメンバーとなり、女性の活躍推進にむけた従業員の意識改革・企業風土の変革、活躍のための制度・仕組みづくり、女性の能力開発に取り組んでいます。

CSR推進体制(体制図)



女性活躍推進プロジェクト活動風景

社会貢献

NTNは、良き企業市民として、社会貢献活動、文化・教育・スポーツ活動への支援を行っています。世界各地の事業所で、地域の状況に応じて、慈善団体への寄付、災害救援、市民活動団体などへの従業員派遣、文化・教育・スポーツ振興などへの積極的な参加を通して社会貢献に努めています。

また、ボランティア休暇・休職制度や骨髄移植に伴う公休制度を設け、従業員の自発的なボランティア活動を支援しています。



磐田製作所で親子見学会を開催
(NTN株式会社)



従業員ボランティアが市の公園で
花壇を整備 (NTN御前崎製作所)



地元図書館の日本文化紹介事業に協賛
(NTK)



タイ国こどもの日での地域奉仕活動
(NTNタイ販売)

モータースポーツ

スズキとWRC スポンサー契約を締結

NTNは、F1と並ぶモータースポーツ界最高峰の世界ラリー選手権であるWRC (World Rally Championship) に参戦するスズキNTNブランドイメージ向上を目的にスズキとのWRC スポンサー契約を締結しました。スズキは2007年のテスト参戦(16戦中2戦)を経て、2008年シーズンより世界戦略車の「SX4」2台で本格参戦します。NTNは、そのスポンサーとしてスズキのレース車両5箇所(フロントバンパー左右、ドアサイド左右、テールゲート)、ドライバースーツ、チームウェアやレース車両を運搬するトレーラー側面にNTN ロゴを掲出しています。2008年1月24日に開幕戦が行われたモンテカルロ(モナコ)からウェールズ(英国)まで約1年間に渡り、世界中の様々な気象条件と公道を舞台に全15戦のレースが繰り広げられます。積極的にモータースポーツをサポートし、当分野の研究・発展に寄与していくことで、NTNの製品競争力と創造力を全世界にアピールしてまいります。



2008年シーズンHonda Racing F1 Teamと スポンサー契約を継続

過去3シーズンに引き続き2008年シーズンもNTNのロゴがHonda Racing F1 Teamのドライバースーツ(胸部)、ピットクルーユニフォーム(胸部)、チームトレーラー、ホスピタリティエリアに掲出されます。昨年同様、レース車両へのロゴ掲出はありませんが、環境に配慮したアースカラーデザインを全面に打ち出したホンダのコンセプトにNTNも賛同しています。



外部機関からの評価

近年、投資信託の運用において収益性や成長性だけでなく、環境保全への配慮や社会貢献なども取り込んで総合的に評価し、投資判断の評価基準とした「SRI: Socially Responsible Investment 社会的責任投資」に対する関心が高まっています。当社は、下記のSRIインデックスの組み入れ銘柄に選定されています。(2008年6月末現在)



MS-SRI



FTSE4Good

FTSE4Good



Ethibel

環境保全への取り組み

環境管理体制

当社は1993年、本社・技術・製造・営業・物流など部門ごとに「環境保全委員会」を設け、全社的な活動を開始しました。1998年には同委員会を「環境管理委員会」に改め、製造部門と営業・管理部門にそれぞれの「事業所環境管理委員会」を設け、ここに国内関係会社も参加することにより、国内グループ全体としての環境管理体制を構築しました。製造部門では「公害防止」「省エネ・省資源」「環境負荷物質」、営業・管理部門では「物流環境」「オフィス環境」を管理対象とし、各分野で目標を設定してその達成にむけた活動に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

2011年3月期までに国内外の

全事業所でのISO14001 認証取得完了を目指す

当社グループは2010年度までに国内の全事業所での統合的な環境マネジメントシステムを構築するため、マルチサイト方式によるISO14001 認証取得を推進。新たに設立した事業所も含め、未取得の事業所のマルチサイト編入にむけた体制整備を進めています。

2007年度は、マルチサイト認証に㈱NTN袋井製作所（静岡県袋井市）と㈱NTN紀南製作所（和歌山県西牟婁郡）を編入。

また、認証未取得の㈱NTN上伊那製作所（長野県上伊那郡）と㈱NTN備前製作所（岡山県赤磐市／兵庫県西脇市）では、今後のマルチサイト編入にむけた体制整備のため、エコステージなどの簡易環境認証を取得しました。一方海外では、タイのNTN-NIDEC (THAILAND) CO.,LTD.が新たにISO14001を認証取得しました。2008年3月末時点で、国内の全19事業所中17事業所がISO14001 認証を取得しており、そのうち16事業所がマルチサイト認証に編入されています。

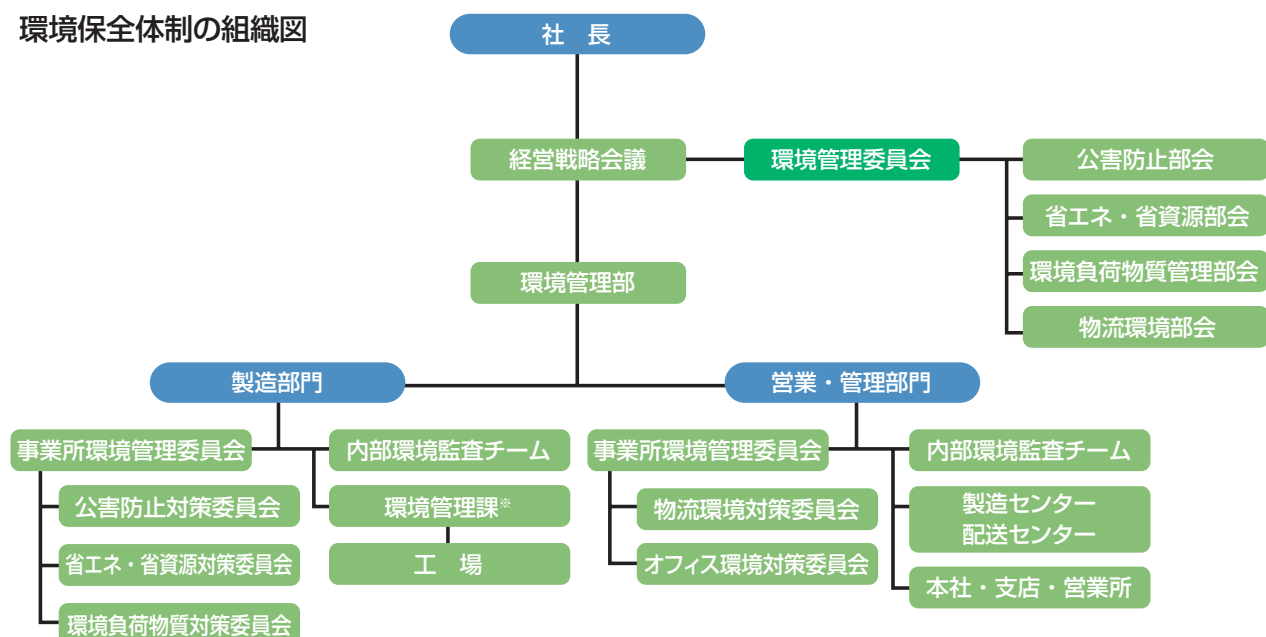
環境保全体制への取り組み

環境意識啓発のための社内講演会開催

当社グループでは、部門別・階層別の環境教育を充実させています。

2007年度は、グリーン調達推進のための説明会を多数開催。社内でも製品への環境負荷物質混入防止を図る従業員教育を行いました。更に、主に経営層を対象として、「地球環境問題と企業の社会的責任」のテーマで環境ジャーナリスト・枝廣淳子氏による講演会を本社で開催しました。講演の内容は録画して、その他の事業所でも聴講する場を設けました。

環境保全体制の組織図



※事務所によっては管理課、総務課などが同業務を担当

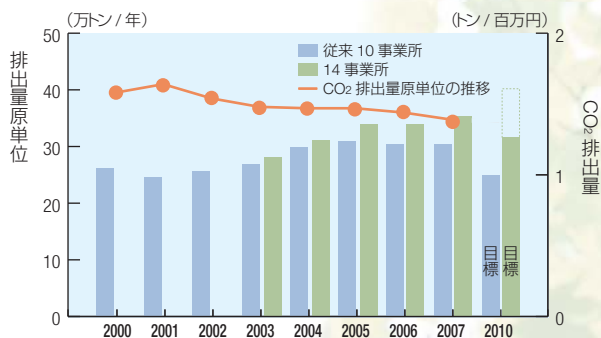
CO₂排出量の削減

国内主要事業所の2007年度CO₂排出量を、CO₂排出量原単位で「1997年度比22%削減」、総排出量「26.1万トン以下」を目指して省エネルギーに取り組んだ結果、それぞれ「22.0%削減」「24.0万トン」と目標を達成しました（電力のCO₂排出係数0.381kg-CO₂ / kWhにて算出）。なお、各電力会社の2006年度の排出係数を用い、2003年以降にISO14001 マルチサイトに編入した新規4事業所も含めて算出した総排出量は35.3万トンでした。当社グループでは、2005年4月に「2010年度までにCO₂排出量を原単位で1997年度比25%削減」という、国内で当業界が目標としている「13%削減」を大きく上回る目標を掲げCO₂を削減してきました。しかしながら、昨今の地球温暖化にかかわる危機的な状況を考え、更に現実的な効果が期待できる目標として、新たに「新規事業所も含めたCO₂総排出量を2010年に31.7万トン*以下にする」という総量目標を設定しました。これは、世界的な省エネルギー志向の高まりと共に省エネに寄与するベアリングの需要も増大し、当社グループのベアリング生産量とCO₂排出量が年を追って増加していく状況にあって、総排出量に歯止めをかけるものです。

一方、海外事業所では、北米地区事業所の原単位削減が大幅に進み、原単位で「2006年度比1%削減」の目標に対して「7.3%削減」することができました。2010年度目標の達成にむけ、更なるCO₂削減にむけた取り組みを強化していきます。

* 31.7万トン：各電力会社の2010年目標排出量係数にて算出。

CO₂総排出量の推移



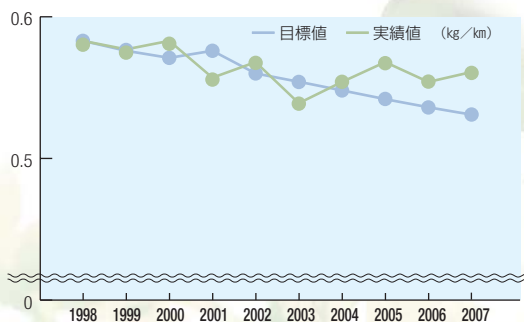
2003年度以降に立ち上がった新規関連会社を除く
 <各電力会社の年度ごとのCO₂排出係数にて算出>
 ※対策を講じなかった場合の想定排出量
 <CO₂排出係数0.381 kg / kWh一定にて算出>

物流のモーダルシフトによるCO₂削減

当社グループの製品輸送手段の99%はトラックで、その全てを運送会社に委託しています。年間輸送量は9,000万トンキロで、省エネ法でいう「特定荷主（年間3,000万トンキロ以上

を輸送する大手荷主）」にあたり、中長期で年間平均1%のCO₂排出量原単位の削減が求められています。当社グループでは物流環境対策として1998年から「2010年度までに物流におけるCO₂排出量原単位を1998年度比12%削減」という目標を掲げ、運送会社へのエコドライブの啓発や低公害車への切り替え要請などを進めています。一方、環境負荷のより少ない鉄道や船舶輸送への転換を図る「モーダルシフト」にも取り組んでいます。2007年度は、従来トラックを利用してしていた関東圏から北海道向けの遠距離輸送を鉄道貨物輸送に切り替えると共に、重量品の大量輸送ではフェリーを利用するなどの取り組みを始めました。

物流におけるCO₂排出量原単位の推移



環境家計簿による家庭でのCO₂削減


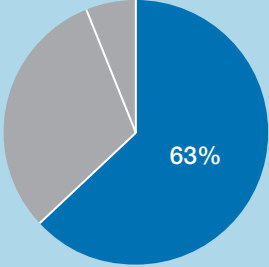

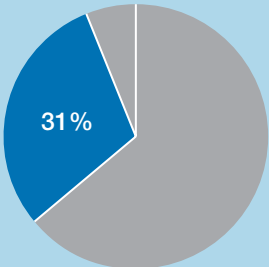

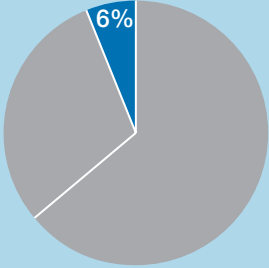
当社グループ従業員の家庭から出るCO₂は、年間7万トンに達すると推定^(注)しており、この排出CO₂を新たな削減課題のひとつと位置づけ、取り組むことに決定しました。

具体的なアクションとして、従業員家庭を対象に、毎月の電気・ガス等の使用量を継続的に記録することにより、家庭における省エネ意識を高揚するとともにCO₂削減につなげることを目的に「NTN環境家計簿」を発行、派遣社員等を含む全従業員12,000人に配布しました。自主的な活動要請として、毎月の記入を呼びかけています。今後も継続的な活動とすべく、定着と実施率の拡大を図っていきます。なお、この活動の輪を関係する社外の皆様にも広げるべく、希望する販売代理店や協力会社にも順次配布しております。

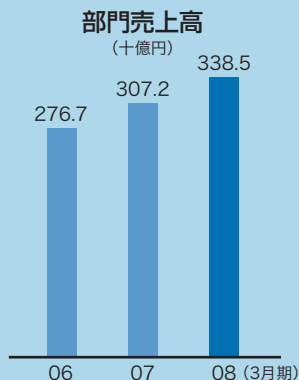
(注) 1世帯当たり年間5～6トンのCO₂を排出×12,000世帯≒7万トン/年



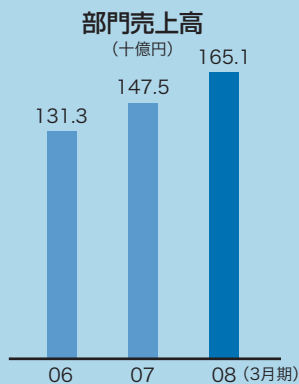
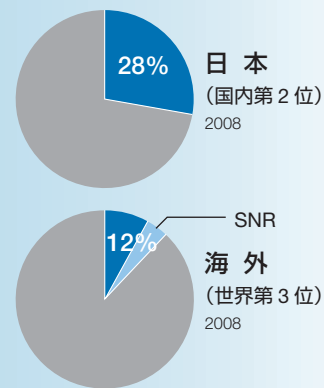
環境家計簿

	Major products	Net sales share
<p>軸受</p> 	<p>軸受主要製品</p> <ul style="list-style-type: none"> ボールベアリング ローラベアリング アクスルベアリング ベアリングユニット 大形ベアリング 精密ベアリング 流体動圧軸受 滑り軸受 その他の各種ベアリング 	<p>売上高構成比 (08/3期)</p>  <p>63%</p>
<p>等速ジョイント</p> 	<p>等速ジョイント主要製品</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車用等速ジョイント ドライブシャフト用 プロペラシャフト用 ステアリング用 産業機械用等速ジョイント 	<p>売上高構成比 (08/3期)</p>  <p>31%</p>
<p>精密機器商品等</p> 	<p>精密機器商品等</p> <ul style="list-style-type: none"> 液晶リペア装置 PDPリブ欠陥修正装置 パーツフィーダ XYテーブル 磁気軸受スピンドル オートテンショナ 精密樹脂部品 機械器具 など 	<p>売上高構成比 (08/3期)</p>  <p>6%</p>

Net sales

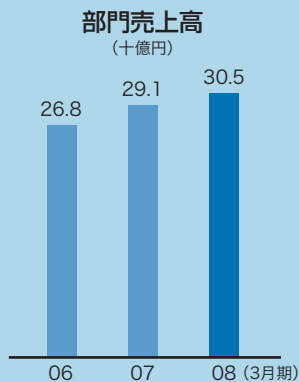
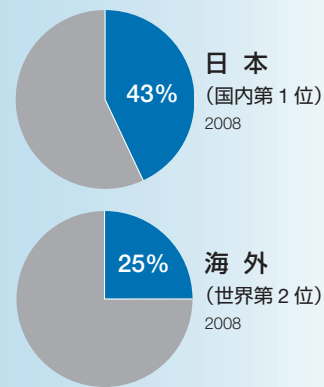


1960年代からNTNは販売拠点を世界中に展開し、1970年代からは生産拠点を世界中に設けてきました。今では世界有数の軸受メーカーとしての力を発揮して、自動車産業や建設機械や鉄道車両、風力発電などの産業機械はもちろん、半導体、医療などの幅広い産業の課題を解決するために新たな価値を提案しています。特に、独自技術で開発・提案した焼結合金製のハードディスク駆動装置(HDD)用流体動圧軸受は、現在市場から高い評価を受け需要が急拡大しています。



NTNは等速ジョイントを1963年に日本で生産開始し、2007年には生産累計4億本を突破しました。1990年代からは積極的に生産拠点を世界中に拡大し、今では主要ユーザーである自動車産業のグローバルソーシングに対応して、開発の3極(日・米・欧)体制、生産・販売の5極(日・米・欧・中・亜)体制を敷き、強力な事業基盤を確立しています。

長年にわたって高めてきた技術力で、NTNの等速ジョイントは常に時代をリードする存在として注目されています。



精密機器商品等は先端技術商品や特定分野向けの商品を集合したセグメントです。NTNは長年にわたってメカトロニクス技術力を高めてきており、特徴ある商品を市場に送り出しています。

更なる品質の向上とコスト競争力の強化

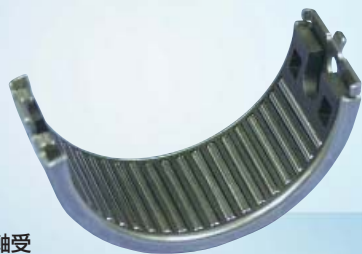
最近発表した主な新商品より



高分解能回転センサ付
ハブベアリング
▶詳細はP.26



省資源軽量ハブベアリング
▶詳細はP.26



高性能クレイドル軸受
▶詳細はP.27



CTスキャナ用低振動軸受
▶詳細はP.25

ステンレス製焼結含油軸受



営業状況

当期の軸受販売は、円高による影響がありましたが、一般産業機械向けでは、日本で建設機械や風力発電向け、米州、欧州地域で風力発電向けなどの大形軸受が好調でした。また、自動車向けでも新規受注案件の寄与、欧州地域や中国でのアクスルベアリングやニードルローラベアリングを中心とした販売の好調により、3,385億円となり、前期に比べ312億円(10.2%)の増加となりました。

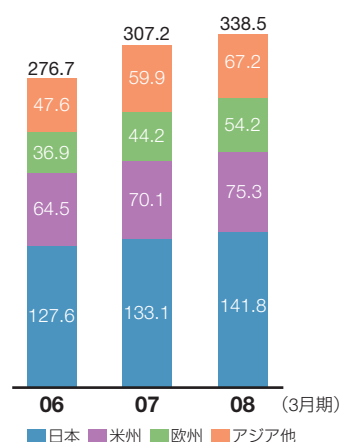
日本では、建設機械、風力発電向けなどで使用される大形ベアリングが増加しました。需要が拡大している大形ベアリングをはじめとする産業機械向け軸受の製造拠点として2007年11月よりNTN羽咋製作所の操業を開始、また2008年4月にはNTN宝達志水製作所を設立しました。またアクスルベアリングやニードルローラベアリングなどに代表される自動車向け軸受の増加が寄与した結果、売上高は1,418億円となり、前期比87億円(6.5%)の増加となりました。今期以降においても、大形ベアリングや精密ベアリングの更なる需要増に対応するため、桑名地区生産拠点の再編成を進めてまいります。

米州では、自動車向けのアクスルベアリングが増加し、また建設機械向けや農業機械向けなどの一般産業機械向け軸受の増加の寄与により、売上高は753億円となり、前期比2.5億円(0.3%)の増加となりました。今期以降においては、建設機械向けや航空機向け産業機械用軸受、自動車向けアクスルベアリングなどにおいて、需要動向を注視しながら販売拡大の施策を展開していきます。

欧州では、自動車向け販売が好調に推移したことに加え、風力発電向け大形ベアリングが増加したことにより、売上高は542億円となり、前期比100億円(22.6%)の増加となりました。今期以降においては、NTNグループの一員となったフランス軸受メーカ大手のSNR社とのシナジー効果を早期に創出していきます。

アジア他の地域では、中国での主にハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受や事務機向け、アクスルベアリングやニードルローラベアリングなどの自動車向け軸受が好調に推移したことにより、売上高は672億円となり、前期比123億円(22.3%)の増加となりました。今期以降においては、成長が期待されるBRICs諸国をはじめとする新興市場で積極的に事業強化を行います。2008年1月には中国で鉄道車両用軸受を製造・販売する南京浦鎮NTNの操業を開始しました。

軸受売上高推移(十億円)



NTN宝達志水製作所 完成予想図



NTN紀南製作所第2工場



NTN羽咋製作所

事業紹介 産業機械用軸受

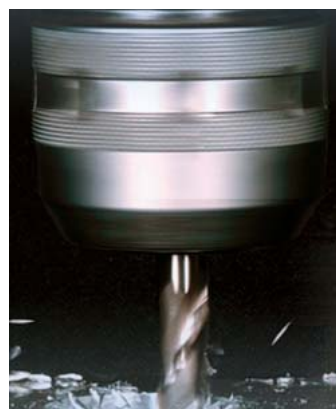
●航空機

昨今環境問題への対応、原油高の影響により、航空機メーカー各社は、より効率の良い新型機の更新需要が高まっています。NTNでは、非常に高精度、高回転が要求される航空機の主軸エンジンに使用される軸受をグローバルで供給する能力を強化しています。



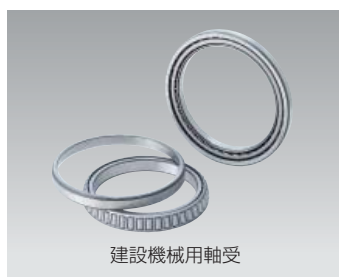
●工作機械

工作機械の主軸用に使用される軸受は、非常に高精度・高回転が要求されます。当社では、大手メーカーの開発段階から参画し、顧客が求める性能・品質の製品を供給し続けています。また、研究・開発においても、究極の軸受を追求しており、こうした技術は他の産業機械や自動車製品開発の礎となっています。



●建設機械

当社の商品は、高い品質と需要増への積極的な対応により、インフラ整備に欠かせない建設機械のホイールや駆動部分に数多く採用されています。特に、中国等の新興諸国においてインフラ整備が急激に拡大しており、当社製品を搭載した建設機械の製造が拡大しております。



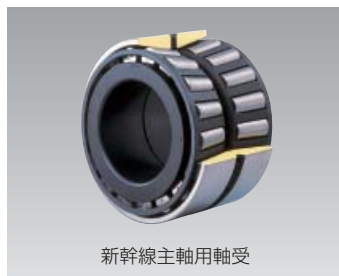
●風力発電

近年、環境保全への対応に関連し、CO₂を排出しないクリーンエネルギーを供給する風力発電が世界的に普及しだしています。当社は、風力発電で使用される軸受（主軸用、増減速用、発電機用）全てを製造・販売しており、技術的な信頼性と長期の安定保証が風力発電メーカーから評価されております。



●鉄道車両

地球環境保全の動きが活発になるなかで、世界的に鉄道建設の需要は高く、NTN製品もグローバル規模で売上が拡大しています。人や大量物資を運ぶ鉄道車両では、小さな欠陥が甚大な被害に繋がるため、特別な管理体制を構築して品質管理・向上に努めています。最近では、NTNの技術が評価され、新幹線のN700系への搭載が決まっております。



新幹線主軸用軸受



●流体動圧軸受

パソコンやデジタルビデオカメラの他、モバイル機器、カーナビゲーション、携帯電話等の機器のなかに内蔵されているハードディスクドライブ (HDD) は記憶容量の増加と共に、モータ部で厳しい回転振れ精度が要求されています。当社製の流体動圧軸受は、突発的な焼き付け現象が発生せず、ハードディスクに記憶されたデータが読み出し不能になるような不具合が発生しない特長を持っています。プレスで作るため量産性にも優れ、コスト競争力が高いというメリットも持っております。



流体動圧軸受ユニット
ユニット商品



●医療機器

高度な検査が要求される現代医学において、CTスキャナはさらなる進化が求められています。当社製品の高速CTスキャナ用軸受は、改良を重ねることで、より静かで正確な撮影が短時間でできるようにになりました。検査に負担がかかりやすい幼児やお年寄りには時間の短縮化により安心して検査を受けられます。人の命を守るため、人に優しいNTNの軸受技術が医療現場でも進化しながら活躍しています。



New Products

CTスキャナ用低振動軸受

CTスキャナは病院床に設置するため、装置の寸法・重量が制約されます。従い、今後、高機能化のみならず、更なる軽量・コンパクト化が必要とされます。しかし、CTスキャナは、ガントリと呼ばれるX線管球や検出器などの撮影機器を含めた回転体を軸受・フレームで支持しますが、フレームの軽量化・簡素化は振動(共振)の増大を引き起こし、撮影精度に影響を与えます。

NTNでは、このガントリ振動の抑制を目的に、軸受にダイナミックダンパーを内蔵した『CTスキャナ用低振動軸受』を開発し、ガントリ振動の大幅な抑制を可能にしました。



CTスキャナ用低振動軸受

事業紹介 自動車用軸受

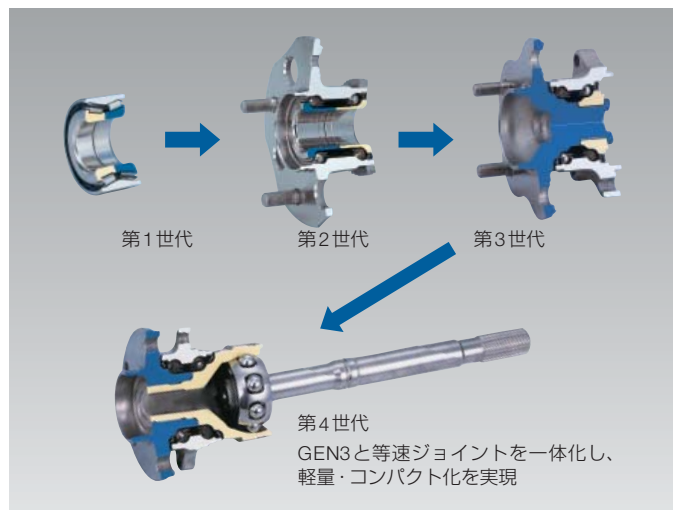
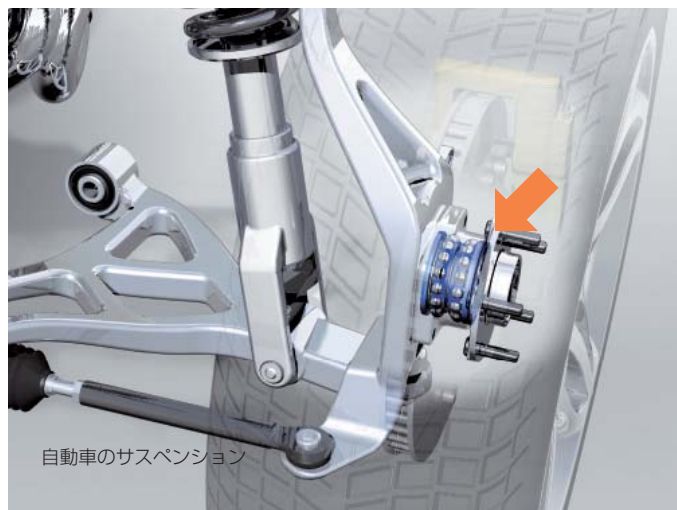
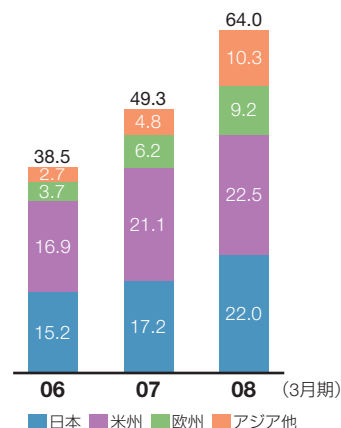
●アクスルベアリング

アクスルベアリングは、自動車の車輪に取り付けられ車体の重量による荷重を支えながら車輪の回転を可能にする、極めて基本的ながらクルマの走行には欠かせない重要な役割を担う製品です。

組み立てやすさを追求する過程で、アクスルベアリングは、第1世代から第3世代へと進化してきました。世代が上がるにつれユニット化が進み、部品点数が減るため軽量・コンパクトな設計になっています。

NTNは、第1世代から第3世代までのあらゆる種類のアクスルベアリングを取り揃えると共に、生産拠点を日本・米国・欧州・アジア・中国にまで展開するなどグローバルな供給体制を整え、またセンサを付加したアクスルベアリングに強いSNRと共に、世界の自動車メーカーにアクスルベアリングを提供しています。更に軸受と等速ジョイントの双方の製造技術を併せ持つNTNならではの商品として、第3世代と等速ジョイントをユニット化した第4世代ハブジョイント(GEN4ハブジョイント)も開発するなど、ユニット化の最先端を歩んでいます。

アクスルベアリング
売上高推移 (十億円)



New Products

高分解能回転センサ付ハブベアリング

NTNは、SNRと共同で高分解能回転センサを組み込んだ、車両の安全制御に貢献する「高分解能回転センサ付ハブベアリング」を開発しました。回転センサ内、磁気エンコーダはそのまま、従来の40倍の分解能を達成するSNRの磁気センサ技術と、センサ電子部品を外部環境から確実に保護可能なシール構造を含めたNTNの3世代ハブベアリング技術とを融合、更に高精度化を図るべく信号処理手法も改良しています。



省資源軽量ハブベアリング

環境問題と急速に進む資源価格高騰の動向に対し、従来品よりも軽量化を図ると共に、加工時の材料歩留まりを向上することで材料使用量を20%削減した「省資源仕様 軽量ハブベアリング」を開発しました。本開発品は、設計面ではFEM解析等の活用により異形フランジやホイールパイロット部の断続的な爪形状を採用することで軽量化を図り、また、加工面では鍛造技術の向上による機械加工部位の削減等により材料歩留まりを向上し、従来品の機能や強度を維持しつつ、ハブベアリングの軽量化と材料使用量削減を同時に実現しました。

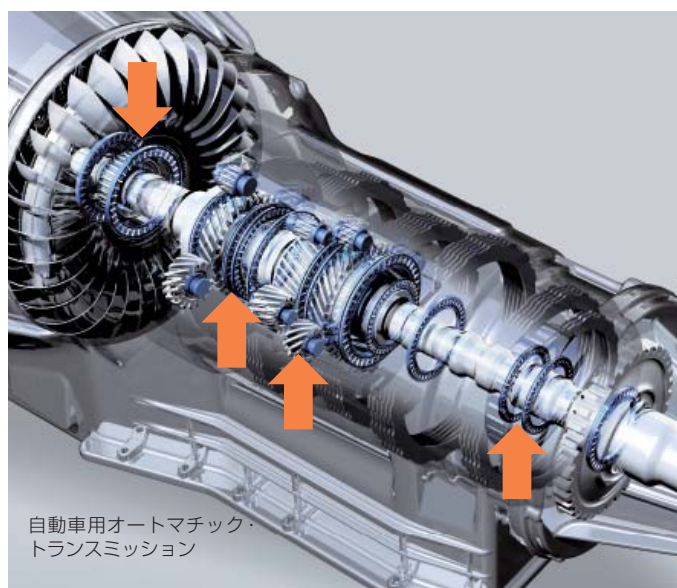
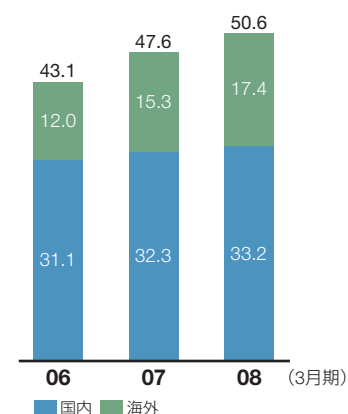


●ニードルローラベアリング

ニードルローラベアリングは転がり軸受の一種で、転動体に針のように細長いころが組み込まれています。ニードルローラベアリングの特長は、スペースの割に負荷容量と剛性が大きいことであり、このベアリングを使用することにより、機械の軽量化・コンパクト化が可能となります。このような特長を持つニードルローラベアリングは、自動車用トランスミッションなど省スペース、高負荷容量が求められる用途に多く使用されています。

1962年にニードルローラベアリングの生産を日本で開始したNTNは、生産・販売・技術のコンカレントな対応を通して長年にわたりお客様の高い信頼を得ています。また、ニードルローラを内製すると共に、ケージのプレス加工などを得意とするNTNは、コスト競争力と高い技術力を背景に、1999年にタイで、2000年には米国で、そして2005年には中国で生産を開始するなど積極的なグローバル展開を進めています。更に、2006年には高精度ローラの増産とコスト削減を目的としたNTN上伊那製作所が本格稼働しました。

ニードルベアリング
売上高推移（十億円）

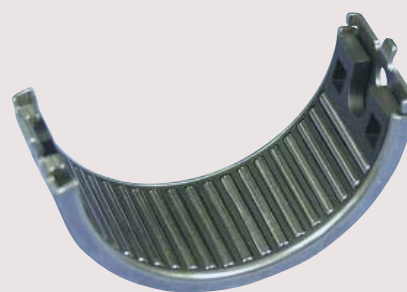


New Products

大型商用車向けディスクブレーキ用 「高機能クレイドル軸受」を開発

新開発の「高機能クレイドル軸受」は、保持器の柱形状を改良し直径の大きなころを「総ころ型」並みのころ本数を組み込み、かつ外輪ところに特殊熱処理を施したことで従来品比2倍以上の長寿命とフレットング磨耗*の最大50%低減を可能にしました。ディスクブレーキの信頼性向上に多大な貢献ができる商品です。また、新たな非分離構造により軸受組み込み作業が容易になり、生産性向上に貢献します。

※フレットング磨耗：微小な相対往復滑り運動に伴う損傷で、回転していない転がり軸受の接触部が微小振動を受けて局所的に磨耗が生じる現象



地球環境に貢献する 小型軽量・高機能化への挑戦

最近発表した主な新商品より



等速ジョイントVシリーズ
▶詳細はP.31



高効率・コンパクトLJ

営業状況

当期の等速ジョイント販売は、円高やサブプライムローン問題を背景とした景気減速による自動車生産の伸び悩みがありましたが、各地域で売上高が増加しました。この結果、1,651億円となり、前期に比べ176億円(11.9%)の増加となりました。

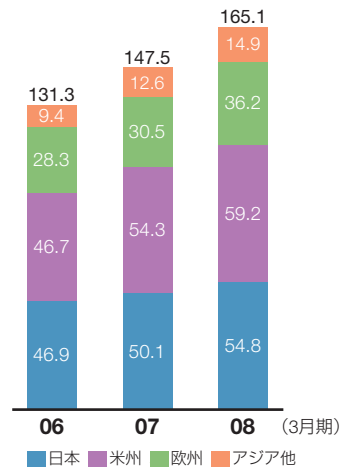
日本では、輸出向けや小型車などの新規案件の量産開始が寄与し堅調に推移し、その結果、売上高は548億円となり前期に比べ47億円(9.4%)の増加となりました。今期以降においても、マザー工場である磐田製作所と最新鋭の設備を備えたNTN袋井製作所を軸に、新規受注案件を中心とした車種への拡販を推進していきます。

米州では、米国自動車メーカ向けに販売の拡大が寄与し、その結果、売上高は592億円となり、前期比48億円(8.8%)の増加となりました。今期には、2007年に韓国で現代自動車にCVJを納入しているKOFSCOグループと協力し設立した、米国アラバマ州の合併会社が稼働する予定です。

欧州では、日系自動車メーカ向けに新規案件の量産開始が寄与した結果、売上高は362億円となり、前期比57億円(18.6%)の増加となりました。今後はグローバルアカウントマネージャー(GAM)の活動により、欧州自動車メーカ向けへ更なる木目細かな受注活動を続けてまいります。また、当社の等速ジョイント製造子会社であるNTN Transmissions Europe社は、鍛造品主要取引先でありフランス最大の鍛造メーカSETFORGEグループのCrézancy工場を2008年6月1日付けで買収することを決定しました。今後、欧州地区における等速ジョイントの事業展開を加速していきます。

アジア他の地域では、中国やタイで新規受注案件の立ち上げが大きく寄与し、売上高は149億円と前期比24億円(19.5%)の増加となりました。今期以降においては、インドにおける等速ジョイントの生産拡大、SNRのルーマニア工場とブラジル工場の活用など自動車事業への対応を強化してまいります。

等速ジョイント売上高推移(十億円)



NTN Manufacturing India Private Limited



NTN袋井製作所



瑞韓-NTNドライブシャフトUSA



買収したSETFORGEグループのCrézancy工場

事業紹介

NTNでは、日本で初めて1963年に固定タイプの等速ジョイントを世に送り出しました。その後DOJやTJなどしゅう動タイプの等速ジョイントを取り揃え、シャフトに固定タイプとしゅう動タイプの等速ジョイントを取り付けたドライブシャフトとして、FF車を生産する自動車メーカーに提供してまいりました。

1973年の石油危機を契機に低燃費の乗用車としてFF車が拡大すると共に等速ジョイントの生産量は飛躍的に増加しました。更に乗り心地改善のためにFR車の後輪のドライブシャフト用や4WD車のプロペラシャフト用に等速ジョイントの採用が拡大しています。等速ジョイントの需要が拡大するなか、NTNは日本・米国・欧州・アジア・中国に生産拠点を展開するなどグローバルな事業展開を進めています。

近年では、環境負荷軽減や自動車設計の自由度向上に寄与する軽量化、コンパクト化や自動車のNVH(騒音、振動、乗り心地)の改善が強く求められています。

等速ジョイントの機能、品質は、自動車の性能に直接、間接的に影響を及ぼすため、自動車の技術動向に対応し、等速ジョイントのいろいろな特性の改良が行われています。

これらのニーズに応えたNTNのEシリーズやCSJ(軽量・コンパクトタイプ)、PTJやEPTJ(超低振動タイプ)はその性能が広くお客様に評価されております。



●ステアリングシャフト用等速ジョイント

車両ニーズの多様化に応えるステアリング用小型・高角度等速ジョイント・CSJ

NTNは、SUVやミニバンなど、車体のノーズ部が狭くステアリングシステムのレイアウトスペース制限の厳しい自動車の車両ニーズに応える高角度・小型・軽量ステアリング用ボールタイプ等速ジョイント(CSJ)を開発しました。CSJは、ダブルカルダンジョイントに比較し、約50%の小型化と約50%の軽量化を達成し、またボール転動溝の最適設計により最大使用角度48°を実現しました。



●ドライブシャフト用等速ジョイント

軽量・コンパクト化を実現したEシリーズ

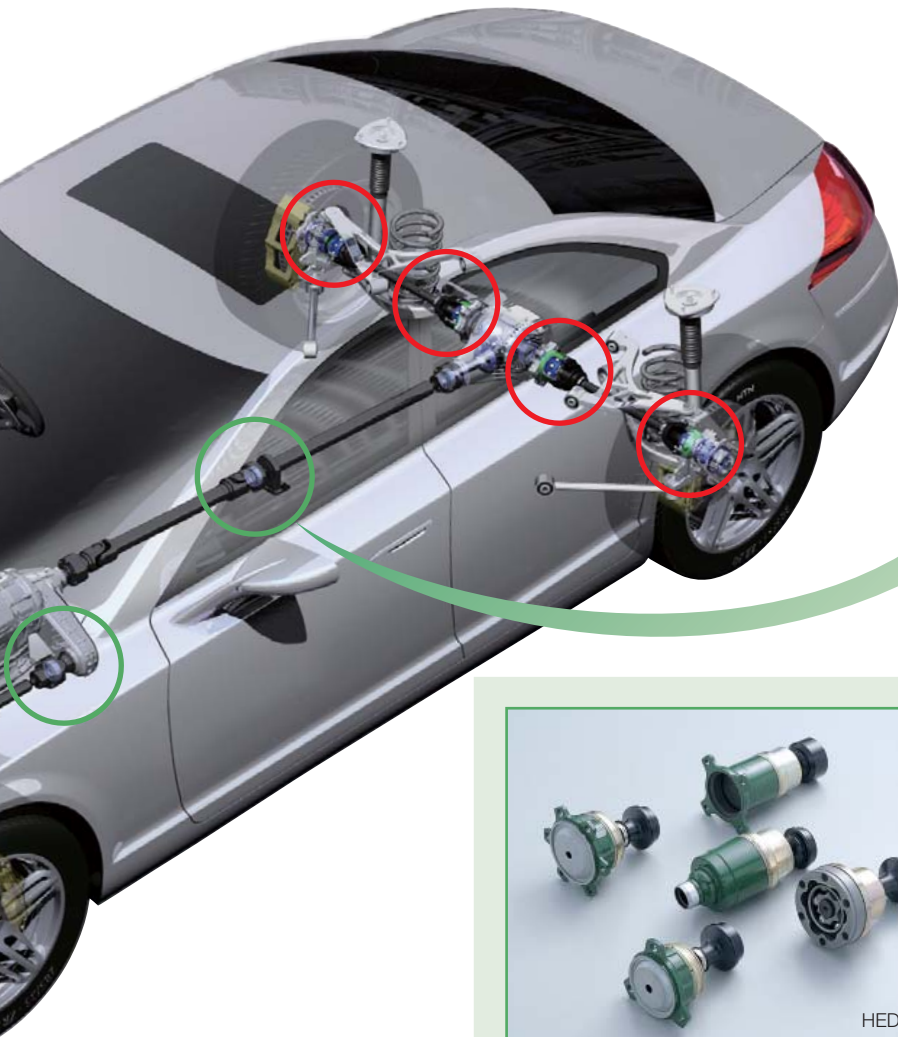
NTNが開発したEBJは、従来の6個のボールを使用するBJに対し、使用するボールのサイズを小さくして数を8個に増やし、従来タイプと同様な負荷容量を維持しながら軽量・コンパクト化を実現しました。このEBJは、従来のBJに比べ重量で15%削減、外径は7%削減すると共に伝達効率を30%向上させました。



NVHを大幅に改善したPTJ

自動車のアイドリング振動、発進時の横揺れ等様々なNVH問題は、エンジン側に使用される「しゅう動式等速ジョイント」のスライド抵抗や誘起スラストに起因します。PTJは、従来の誘起スラスト低減対策品のダブルローラータイプのSFJに対し、内部部品の接触状態改善とローラーカセットの姿勢安定化により摩擦力の大幅な改善を実現しました。また重量もSFJと比べて15~20%軽減しました。更に、PTJより外輪外径で約4%、重量で約8%削減したEPTJも「軽量」「コンパクト」「高効率」を特長とするEシリーズの新商品として、ラインアップは更に充実しました。





●プロペラシャフト用等速ジョイント

プロペラシャフト用CVJは、4WD車やIRS（後輪独立懸架）車などのプロペラシャフト（前後方向の軸、推進軸）に用いられる部品で、静粛性や快適性向上を目的に、従来の不等速ジョイントであるCJ（クロスジョイント）に代わり採用されることが多くなってきました。

基本的な構造はドライブシャフト用CVJと同様で、外輪、内輪と転動体（ボールやローラ）で構成され、用途により固定式タイプ（BJ）としゅう動式タイプ（LJ・DOJ・TJ）があります。ドライブシャフト用CVJに求められる回転数が3,000回転以下であるのに対し、プロペラシャフト用CVJには10,000回転ぐらいまでの高速回転性能が求められます。

NTNでは、これまで量産してきた従来タイプと比較して「高効率」「軽量」「コンパクト」、かつ高速回転性能に優れ、負荷容量・耐久性を維持したHEBJ・HLJ・HEDJ・HETJ（High Speed シリーズ）を開発し、量産化しています。

またCVJに適用するグリースについては、脱鉛グリース（プロペラシャフト専用）を採用し、表面処理が必要な部品には、六価クロムフリー材を使用し、地球環境保護にも配慮しています。



New Products

等速ジョイントVシリーズ

NTNでは、今後、需要の拡大が見込まれる新興市場向け低価格車用の等速ジョイント及び等速ジョイントとアクスルベアリングで構成されるハブジョイント（モジュール部品）の新商品群「V (Value) シリーズ」を開発しました。

近年、BRICsをはじめとする新興国での低価格車の需要が急激に拡大しています。アクスルベアリングと等速ジョイント両方の専門メーカーであるNTNは、独自の高い技術力により、低価格車用として、小型、軽量かつコストパフォーマンスに優れた「Vシリーズ」の等速ジョイント及びアクスルベアリングの商品群を開発しました。

今後、価格競争力が熾烈となる新興国の低価格車市場におけるニーズに応える、コストパフォーマンスの高い価値ある商品として、「Vシリーズ」商品群をグローバルに顧客に供給していきます。



等速ジョイントVシリーズ

社会のニーズを先取りした新商品開発をスピーディに展開

最近発表した主な新商品より



超大型精密XYテーブル
▶詳細はP.33



チップコンデンサ対応
モノドライブ2ウェイフィーダ
▶詳細はP.33



遊星ローラねじ式
電動ブレーキアクチュエータ



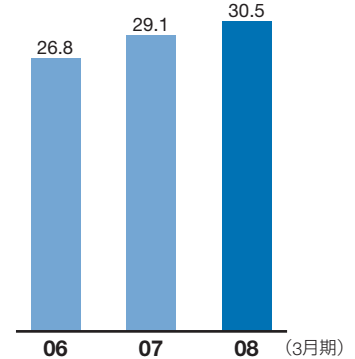
給油レスチェーン
テンショナー

営業概況

当期の精密機器商品等の販売は、プラズマディスプレイパネル(PDP)欠陥修正装置や液晶リペア装置は低調でしたが、クラッチユニット商品やパーツフィーダなどが好調でした。この結果、売上高は305億円となり、前期比14億円(4.7%)の増加となりました。

当社は、事務機器から自動車向けまで幅広いクラッチ商品群を有し、近年は自動車向けクラッチの開発に注力した結果、クラッチの販売は着実に伸びております。また、半導体・液晶・電子機器業界向けを中心とするメカトロ商品などの精密機器商品については、事業部制を採用し主要客先である各業界のスピードの速い技術革新、生産変動に柔軟に対応できる体制を整備しました。そして、第10世代液晶ガラス基板の製造・検査装置に対応した「超大型精密XYテーブル」などの新商品を、拡大する液晶やプラズマディスプレイ向けにタイムリーに投入するなど今後とも積極的な販売活動を展開していきます。

精密機器商品等の
販売高推移 (十億円)



New Products

「超大型精密XYテーブル」を開発

NTNでは、次世代の液晶ガラス基板として現在最大のサイズである第10世代に対応する精密位置決め駆動装置「超大型精密XYテーブル」の販売を開始しています。

生産性向上のためガラス基板の大型化が進むなか、いよいよ第10世代(2850mm×3050mm)サイズが採用されます。これに関係する製造設備や検査装置も大型化が必要とされています。しかし、長ストローク対応の位置決め装置等は、完成状態では法令(道路運送車両法等)による車幅規制により輸送が制限されることになるため、生産工場内に搬入後、装置の再組立の必要があり、スムーズな立ち上げや位置決め精度確保の点で課題がありました。今回、販売を開始する「超大型精密XYテーブル」は、従来品を更にストロークアップした上で、新方式の分割・接合構造を採用し、復元作業性に優れ、再組立後も高精度な位置決めを実現可能としています。

本商品は、従来品同様、これまでNTNが開発・販売してきた商品ラインナップのXY駆動機構として使用できるだけでなく、他社製の製造・検査装置にも適用できます。



超大型精密XYテーブル

『チップコンデンサ対応モノドライブ2ウェイフィーダ』を開発

従来品より全長が短く補機周辺の設計自由度向上に大きく貢献することができる『チップコンデンサ対応モノドライブ2ウェイフィーダ』はモノドライブ2ウェイフィーダ(以下MD2フィーダ)をチップ電子部品搬送用として高周波駆動したもので、MD2フィーダの省スペース化等のメリットをチップ電子部品搬送分野に拡大する商品です。

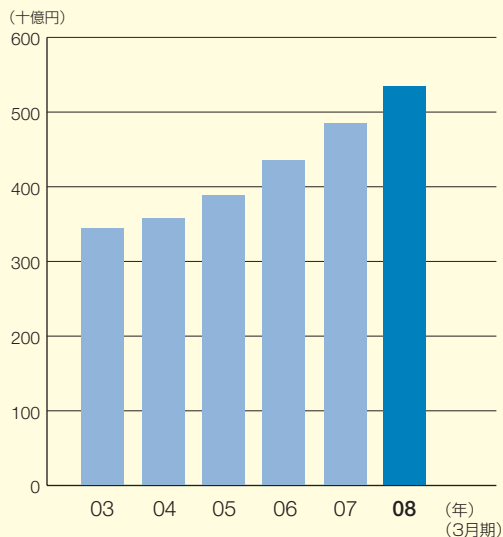
本開発品は、1組の直進フィーダと制御用コントローラで、整列・供給シュートとリターンシュートの両方を同時に逆向きに振動させることにより、各シュート内のチップ電子部品を循環させ、整列されたチップ電子部品を後続の装置に供給します。

この技術により、設置スペースが従来のポウルフイーダと直進フィーダの組合せによる供給装置の約1/3になりました。また、整列・供給シュートの送路を工夫することによりワークの整列効率が上がり、排出能力も1.2倍に向上することができました。更に、シンプルな構造で整列・供給シュートの交換が容易なため、多品種・少量生産に適しており、メンテナンス性にも優れています。

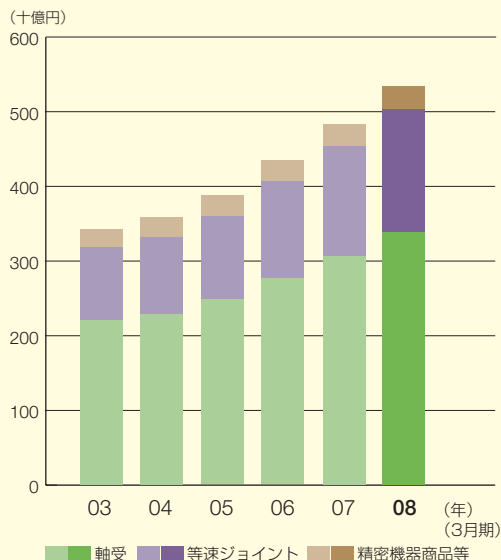


チップコンデンサ対応
モノドライブ2ウェイフィーダ

売上高



部門別売上高



■連結の範囲

連結の範囲は、NTN株式会社及び連結子会社39社(国内12社、海外27社)であります。また、関連会社10社(海外10社)に対する投資については持分法を適用しております。なお、連結の範囲及び持分法の適用の異動状況は以下の通りです。

◆ 連結

(増減なし)

◆ 持分

(増加2社)

Seohan-NTN Driveshaft USA CORP.

南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司

■売上高及び利益

● 売上の状況

当期の売上高は533,985百万円となり、前期に比べ50,167百万円(10.4%)増加しました。為替の影響による増加額8,144百万円を考慮しますと実質では42,023百万円の増加となりました。な

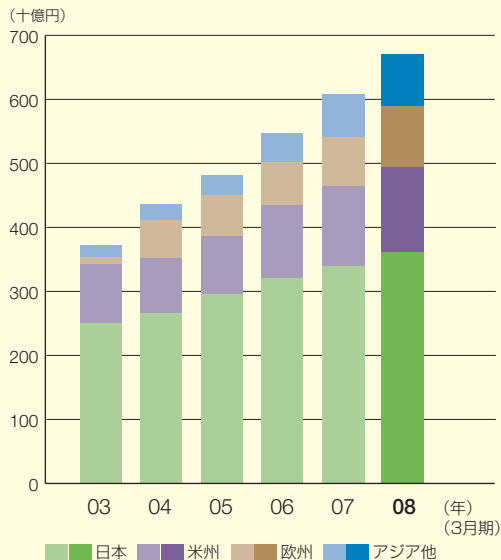
お、海外売上高は313,851百万円となり、前期に比べ36,958百万円(13.3%)の増加となりました。売上高に占める海外売上高の割合は58.7%(北米25.4%、欧州17.5%、アジア他15.8%)となり、前期に比べ1.5ポイント上昇しました。

部門別売上高

軸受部門は、一般産業機械向けでは、日本で建設機械や風力発電向け、米州、欧州地域で風力発電向けなどの大形軸受が好調でした。アジア他地域では、中国で事務機向け軸受が好調であり、タイでハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受が大幅に増加しました。また、自動車向けでは欧州地域、中国でアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調であり、日本、米州、アジア他地域でアクスルベアリングが好調でした。この結果、売上高は338,452百万円(前期比10.2%増)となりました。

等速ジョイント部門は、欧州、アジア他地域では主に日系自動車メーカー向けに新規案件の量産開始が寄与したことにより好調でした。また、米州地域では主に米国自動車メーカー向けに、日本では輸出向けや小型車などの新規案件の量産開始が寄与し堅調でした。この結果、売上高は165,072百万円(前期比11.9%増)となり

地域別売上高



ました。

精密機器商品等部門は、プラズマディスプレイパネル(PDP)欠陥修正装置や液晶リペア装置は低調でしたが、クラッチユニット商品やパーツフィーダなどが好調でした。この結果、売上高は30,461百万円(前期比4.7%増)となりました。

所在地別売上高

日本では、自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械、風力発電向けなどの大形軸受が増加しました。この結果、売上高は362,344百万円(前期比6.7%増)となりました。

米州では、自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリングが増加し、一般産業機械向けは農業機械向け軸受や風力発電向けの大形軸受が好調でした。この結果、売上高は132,440百万円(前期比3.7%増)となりました。

欧州では、自動車向けは等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調でした。一般産業機械向けは風力発電向けを中心に大形軸受が好調であり、また代理店向けも増加しました。この結果、売上高は94,601百万円(前期比21.3%増)となりました。

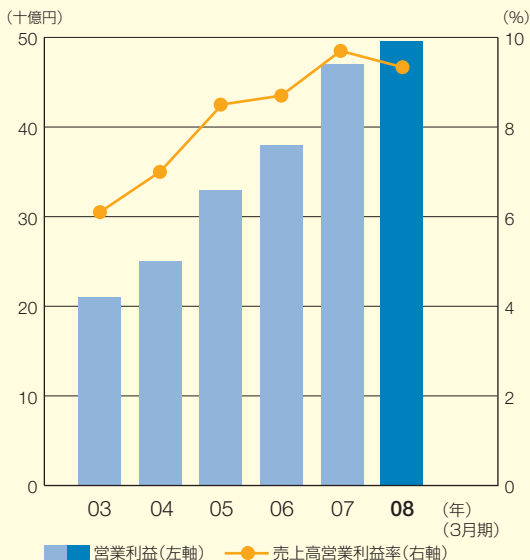
アジア他では、中国では事務機向け軸受や自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調であり、また代理店向けも増加しました。タイでは流体動圧軸受が大幅に伸び、アクスルベアリングや等速ジョイントも好調でした。この結果、売上高は81,222百万円(前期比30.4%増)となりました。

●売上原価、販売費及び一般管理費

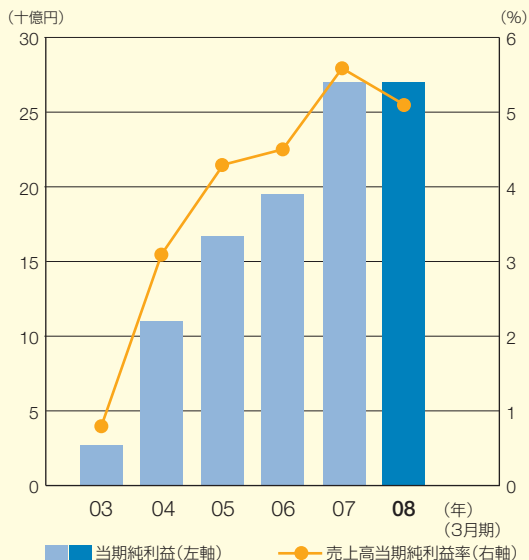
当期の売上原価は421,990百万円となり、対売上高比率は79.0%と前期に比べ0.8ポイント上昇しました。これは主に販売価格の低下や原材料価格の高騰によるものです。

また、販売費及び一般管理費は62,383百万円となり、対売上高比率は11.7%と前期に比べ0.4ポイント低下しました。

営業利益／売上高営業利益率



当期純利益／売上高当期純利益率



●利益

当期の営業利益は49,612百万円となり前期に比べ2,819百万円(前期比6.0%増)増加しました。売上高営業利益率は、売上原価の対売上高比率の上昇に伴い9.3%となり、前期に比べ0.4ポイント低下しました。

その他収益及び費用は、5,299百万円の費用超過となりました。主な内訳は、受取利息及び配当金989百万円、持分法による投資利益1,523百万円、退職給付信託設定益4,073百万円の収益に対して、支払利息5,761百万円、製品補償引当金繰入額1,700百万円、過年度関税等支払額762百万円、事業再編費用530百万円の費用であります。

以上により、税金等調整前当期純利益は44,313百万円となり前期に比べ857百万円減少、当期純利益は27,431百万円となり前期に比べ417百万円増加しました。また、当期の1株当たり当期純利益は58円43銭となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金を中間配当金より1円増配して1株につき10円(SNR社子会社化の記念配当金1円を含む)とし、年間では1株につき19円といたしました。

■研究開発費及び設備投資額

●研究開発費

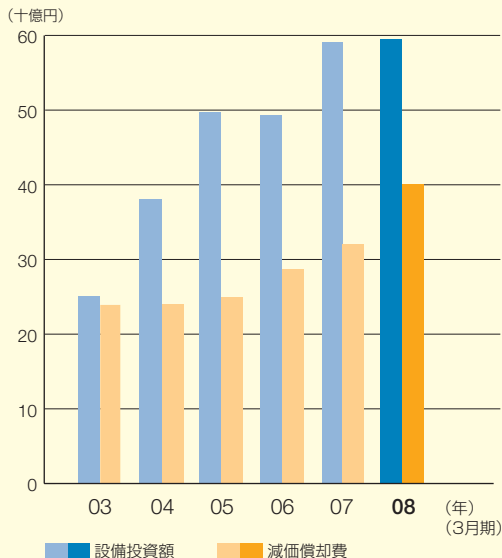
新・中期経営計画「創成21」の初年度の目標達成のため、研究開発におきましても戦略商品(等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリング、クラッチ、精密ベアリング等)及び産業機械向けとしての風力発電、鉄道車両、工作機械用軸受の開発に経営資源の集中化を図りました。この結果、当期の研究開発費は15,005百万円(前期比784百万円増)となり、対売上高比率は2.8%となりました。なお、部門別の研究開発費は、軸受部門は9,085百万円(前期比533百万円増)、等速ジョイント部門は5,040百万円(前期比147百万円増)、精密機器商品等部門は880百万円(前期比104百万円増)であります。

●設備投資額

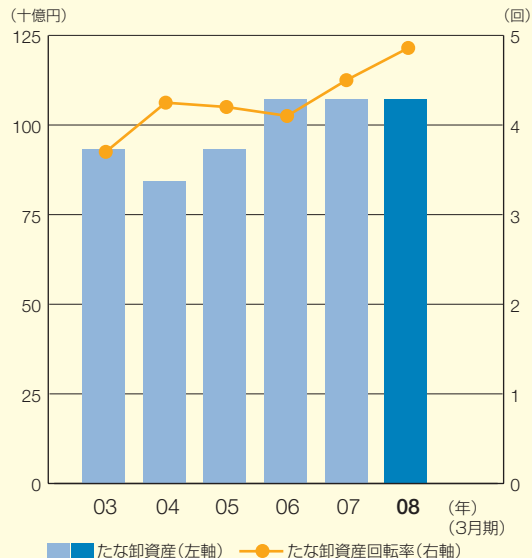
当期は、生産能力の向上・省人合理化並びに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新製品研究開発等を主眼に、59,504百万円(前期比157百万円増)の設備投資を行いました。

軸受部門におきましては、株式会社NTN三重製作所、当社桑名製作所で生産再編成による製造設備の増設及び建屋増築を実施し、当社岡山製作所、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.の

設備投資額及び減価償却費



たな卸資産／たな卸資産回転率



製造設備の増設等で43,273百万円(前期比4,097百万円増)の設備投資を行いました。

等速ジョイント部門におきましては、NTN DRIVESHAFT, INC.、株式会社NTN袋井製作所の製造設備の増設等で15,711百万円(前期比3,864百万円減)の設備投資を行いました。

精密機器商品等部門におきましては、520百万円(前期比76百万円減)の設備投資を行いました。

なお、所要資金については自己資金及び借入金で賄っており、当期の減価償却費は39,547百万円(前期比6,853百万円増)であります。

■財政状態及びキャッシュ・フロー

●財政状態

流動資産は前期末に比べ1,088百万円(0.4%)増加し、281,136百万円となりました。固定資産は前期末に比べ16,432百万円(5.0%)増加し、348,328百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加6,153百万円、非連結子会社及び関連会社株式の増加1,817百万円、有形固定資産の増加5,961百万円によります。この結果、資産合計は前期末に比べ17,520百万円(2.9%)増加し、

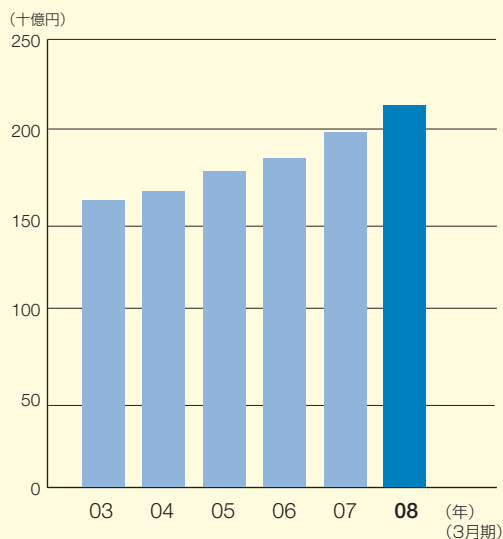
629,464百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ49,684百万円(19.8%)増加し、300,309百万円となりました。これは主に1年以内返済予定長期借入債務の増加34,213百万円、支払手形及び買掛金の増加10,480百万円によります。固定負債は前期末に比べ32,750百万円(22.5%)減少し、112,754百万円となりました。これは主に長期借入債務の減少24,543百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ16,934百万円(4.3%)増加し、413,063百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ586百万円(0.3%)増加し、216,401百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加18,981百万円、その他有価証券評価差額金の減少9,801百万円、為替換算調整勘定の減少8,919百万円によります。

なお、自己資本比率は33.3%(前期末比0.9ポイント低下)となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は445円98銭(前期末比37銭増加)となりました。有利子負債は前期末に比べ14,963百万円(7.6%)増加し、212,874百万円となりました。為替の影響による減少額8,623百万円を考慮しますと実質では23,586百万円の増加となりました。有利子負債依存度は33.8%(前期比1.5ポイント上昇)となりました。

有利子負債



正味運転資本は△19,173百万円(前期末比48,596百万円減少)となり、また流動比率は93.6%(前期末比18.1ポイント低下)となりました。これは1年以内返済予定長期借入債務の増加34,213百万円の影響による一時的なものです。

たな卸資産回転率は4.86回(前期末比0.34回増)、総資産回転率は0.85回(前期末比0.06回増)となりました。

●キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は66,263百万円(前期比7,777百万円、13.3%の増加)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益44,313百万円、減価償却費39,547百万円、仕入債務の増加額11,130百万円などの収入に対して、法人税等の支払額15,104百万円、たな卸資産の増加額6,734百万円、退職給付引当金の減少額5,993百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は83,549百万円(前期比11,364百万円、15.7%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出57,515百万円、投資有価証券の取得による支出24,254百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は15,606百万円(前期比4,684百万円、42.9%の増加)となりました。主な内訳は短期・長期借

入債務の純増加額23,590百万円の収入に対して、配当金の支払額8,450百万円の支出によります。

これらの増減に換算差額の増加額2,132百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は32,536百万円となり、前期末に比べ452百万円(1.4%)の増加となりました。

なお、営業活動の結果得られた資金から投資活動の結果使用した資金を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△17,286百万円となりました。また売上高営業キャッシュ・フロー比率は12.4%となりました。

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2008年6月末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及び、取引先も多岐の産業分野にわたっておりますため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や現地調達によるリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

3. 市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、VA・VE活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪

水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

8. 知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

- ①各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ②各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③人材確保の困難性
- ④新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
- ⑤新興諸国での政情不安

連結貸借対照表

2008年3月31日及び2007年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 32,536	¥ 32,084	\$ 324,743
短期投資	723	2	7,216
営業債権：			
受取手形	9,942	14,973	99,231
売掛金	95,281	99,315	951,003
貸倒引当金	(142)	(130)	(1,417)
	105,081	114,158	1,048,817
たな卸資産（注記4）	109,970	107,131	1,097,615
繰延税金負債（注記14）	8,340	9,578	83,242
その他の流動資産	24,486	17,095	244,396
流動資産合計	281,136	280,048	2,806,029
有形固定資産（注記2（g）5及び6）			
土地	27,123	24,337	270,716
建物及び構築物	142,524	141,207	1,422,537
機械装置等及び運搬具	563,865	552,472	5,627,957
建設仮勘定	15,223	15,548	151,941
	748,735	733,564	7,473,151
減価償却累計額	(475,333)	(466,123)	(4,744,316)
有形固定資産合計	273,402	267,441	2,728,835
投資及びその他の資産：			
投資有価証券（注記3）	31,227	25,074	311,678
非連結子会社及び関連会社株式	22,291	20,474	222,487
繰延税金資産（注記14）	16,617	13,491	165,855
その他の資産	4,791	5,416	47,819
投資及びその他の資産合計	74,926	64,455	747,839
資産合計	¥ 629,464	¥ 611,944	\$ 6,282,703

連結財務諸表注記を参照ください。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
負債及び純資産			
流動負債：			
短期借入金（注記6）	¥105,670	¥100,377	\$1,054,696
1年以内返済予定長期借入債務（注記6）	36,857	2,644	367,871
仕入債務：			
支払手形.....	13,265	11,866	132,398
買掛金	94,235	85,154	940,563
	107,500	97,020	1,072,961
未払法人税等（注記14）	6,727	9,774	67,142
繰延税金負債（注記14）	742	562	7,406
その他の流動負債	42,813	40,248	427,319
流動負債合計	300,309	250,625	2,997,395
固定負債：			
長期借入債務（注記6）	70,347	94,890	702,136
退職給付引当金（注記7）	27,668	34,375	276,155
製品補償引当金	1,379	701	13,764
繰延税金負債（注記14）	2,311	1,960	23,066
その他の固定負債	11,049	13,578	110,280
固定負債合計	112,754	145,504	1,125,401
偶発債務（注記9）			
純資産（注記2（o））：			
資本（注記8）：			
普通株式：			
授権株式数 - 800,000,000株			
発行済株式数 - 2008年3月31日現在			
及び2007年3月31日現在 - 470,463,527株	42,340	42,340	422,597
資本剰余金	55,411	55,411	553,059
利益剰余金（注記18）	125,049	106,068	1,248,119
自己株式：2008年3月31日現在 1,059,883株			
2007年3月31日現在 910,194株	(723)	(569)	(7,216)
資本合計	222,077	203,250	2,216,559
評価・換算差額等			
有価証券未実現保有純益（損）（注記3）	(1,939)	7,862	(19,353)
為替換算調整勘定	(10,794)	(1,875)	(107,735)
評価・換算差額等合計	(12,733)	5,987	(127,088)
少数株主持分（注記2（o））	7,057	6,578	70,436
純資産合計	216,401	215,815	2,159,907
負債及び純資産合計	¥629,464	¥611,944	\$6,282,703

連結損益計算書

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
売上高（注記17）	¥533,985	¥483,818	\$5,329,724
売上原価（注記13）	421,990	378,261	4,211,898
売上総利益	111,995	105,557	1,117,826
販売費及び一般管理費（注記13）	62,383	58,764	622,647
営業利益（注記17）	49,612	46,793	495,179
その他の収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	989	822	9,871
支払利息	(5,761)	(5,462)	(57,501)
持分法による投資利益	1,523	484	15,201
退職給付制度改定益（注記2（h））	-	2,851	-
投資有価証券売却益（注記3）	(5)	1,663	(50)
従業員退職金信託の証券分担設定益	4,073	-	40,653
製品補償費用（注記2（i））	(1,700)	-	(16,968)
過年度分関税支払	(762)	-	(7,605)
事業再編費用	(530)	(318)	(5,290)
減損損失（注記2（g）、5）	-	(1,220)	-
その他（純額）	(3,126)	(443)	(31,200)
	(5,299)	(1,623)	(52,889)
税金等調整前当期純利益	44,313	45,170	442,290
法人税等（注記14）：			
法人税、住民税及び事業税	12,259	11,901	122,358
法人税等調整額	4,210	6,073	42,020
	16,469	17,974	164,378
少数株主利益調整前当期純利益	27,844	27,196	277,912
少数株主利益	(413)	(182)	(4,122)
当期純利益	¥ 27,431	¥ 27,014	\$ 273,790

連結財務諸表注記を参照ください。

連結株主資本等変動計算書

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円								
	発行済み 株式数	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	有価証券 未実現 保有純益(損)	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日残高	463,056,775	¥39,599	¥52,639	¥ 86,932	¥(586)	¥10,740	¥ (6,077)	¥ -	¥183,247
少数株主持分の純資産への組み替え									
2007年3月31日(注記2(o))	-	-	-	-	-	-	-	5,330	5,330
新株の発行	7,406,752	2,741	2,741	-	-	-	-	-	5,482
親会社による配当金の支払額	-	-	-	(6,007)	-	-	-	-	(6,007)
役員賞与	-	-	-	(178)	-	-	-	-	(178)
当期純利益	-	-	-	27,014	-	-	-	-	27,014
自己株式処分差益	-	-	31	-	-	-	-	-	31
自己株式の取得	-	-	-	-	(250)	-	-	-	(250)
自己株式の処分	-	-	-	-	267	-	-	-	267
在外子会社の									
過年度修正に伴う減少高	-	-	-	(1,693)	-	-	-	-	(1,693)
株主資本以外の項目の									
連結会計年度中の変動額									
(純額)	-	-	-	-	-	(2,878)	4,202	1,248	2,572
2007年3月31日残高	470,463,527	42,340	55,411	106,068	(569)	7,862	(1,875)	6,578	215,815
親会社による配当金の支払額	-	-	-	(8,450)	-	-	-	-	(8,450)
当期純利益	-	-	-	27,431	-	-	-	-	27,431
自己株式の取得	-	-	-	-	(171)	-	-	-	(171)
自己株式の処分	-	-	-	-	17	-	-	-	17
株主資本以外の項目の									
連結会計年度中の変動額									
(純額)	-	-	-	-	-	(9,801)	(8,919)	479	(18,241)
2008年3月31日残高	470,463,527	¥42,340	¥55,411	¥125,049	¥(723)	¥(1,939)	¥(10,794)	¥7,057	¥216,401

	単位：千米ドル(注記1)								
	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	有価証券 未実現 保有純益(損)	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計	
2007年3月31日残高	\$422,597	\$553,059	\$1,058,669	\$(5,679)	\$78,471	\$ (18,714)	\$65,655	\$2,154,058	
親会社による配当金の支払額	-	-	(84,340)	-	-	-	-	(84,340)	
当期純利益	-	-	273,790	-	-	-	-	273,790	
自己株式の取得	-	-	-	(1,707)	-	-	-	(1,707)	
自己株式の処分	-	-	-	170	-	-	-	170	
株主資本以外の項目の									
連結会計年度中の変動額									
(純額)	-	-	-	-	(97,824)	(89,021)	4,781	(182,064)	
2008年3月31日残高	\$422,597	\$553,059	\$1,248,119	\$(7,216)	\$(19,353)	\$(107,735)	\$70,436	\$2,159,907	

連結キャッシュ・フロー計算書

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 44,313	¥ 45,170	\$ 442,290
減価償却費	39,547	32,694	394,720
連結調整勘定償却額	0	2	0
貸倒引当金の増加（減少）額	(50)	(190)	(499)
役員退職慰労引当金増加（減少）額	(9)	199	(90)
退職給与引当増加（減少）額	(5,993)	(14,215)	(59,816)
製品補償引当金の増加（減少）額	678	(1,353)	6,767
退職給付制度改定に伴う未払い金の増加（減少）額	(2,287)	11,641	(22,827)
受取利息及び受取配当金	(989)	(822)	(9,871)
支払利息	5,761	5,462	57,501
為替換算調整差額／為替差損（益）	(967)	219	(9,652)
持分法投資利益	(1,523)	(484)	(15,201)
従業員退職金信託証券分担金設定益	(4,073)	-	(40,653)
従業員退職金信託分担金	5,626	-	56,152
売上債権の（増加）減少額	2,702	(12,382)	26,969
たな卸資産の（増加）減少額	(6,734)	1,427	(67,212)
仕入債務の増加額	11,130	7,847	111,089
役員賞与の支払額	-	(180)	-
その他	(1,833)	(1,901)	(18,295)
小計	85,299	73,134	851,372
利息及び配当金の受取額	1,817	1,530	18,136
利息の支払額	(5,749)	(5,044)	(57,381)
法人税等の支払額	(15,104)	(11,134)	(150,754)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 66,263	¥ 58,486	\$ 661,373
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
短期投資の（増加）減少額	¥ (820)	¥ 561	\$ (8,184)
有形固定資産の取得による支出	(57,515)	(58,099)	(574,059)
その他の資産の取得による支出	(659)	(510)	(6,578)
有形固定資産の売却による収入	131	447	1,308
投資有価証券の取得による支出	(24,254)	(7,863)	(242,080)
投資有価証券の売却による収入	73	3,302	729
持分法適用関連会社投資の増加	(702)	(10,487)	(7,007)
その他	197	464	1,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	(83,549)	(72,185)	(833,906)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増加額	11,863	6,404	118,405
長期借入れによる収入	17,218	22,103	171,853
長期借入債務（1年以内返済予定を含む）の返済による支出	(5,491)	(12,407)	(54,806)
連結子会社の少数株主割当株式発行による収入	916	865	9,143
親会社による配当金の支払額	(8,450)	(6,007)	(84,340)
その他	(450)	(36)	(4,491)
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,606	10,922	155,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,132	(1,030)	21,280
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	452	(3,807)	4,511
現金及び現金同等物の期首残高	32,084	35,891	320,232
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 32,536	¥ 32,084	\$ 324,743

連結財務諸表注記を参照ください。

連結財務諸表注記

2008年3月31日現在

1. 連結財務諸表作成のための基本事項

添付のNTN株式会社(以後、当社と称する)とその子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められ、適用されている会計処理の原則及び手続に準拠して作成されております。それらは、会計処理、開示において国際財務報告基準の要求と異なる部分があります。添付の連結財務諸表は、金融商品取引法に基づいて作成された当社とその子会社の連結財務諸表を基礎に作成されております。

添付の連結財務諸表を作成する上で、日本以外の読者によりなじみのある書式によって提供するために国内で発行された連結財務諸表に一定の再分類がなされております。さらに、本状に記載されているある種の注記は、日本で一般に認められた会計原則に基づいて要求されてはおりませんが、追加情報として提示されているものです。

日本円から米ドル金額への換算は、読者の便宜のために2008年3月31日現在の実勢レートである1米ドル=100.19円で行われております。この換算は、円金額が当該ないし他の何らかのレートによって実際に米ドルに交換されうるといように解釈されるものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表には、当社及び当社が直接または間接に支配している重要な会社の財務諸表が含まれております。当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響を与えることができる会社につきましては、持分法を適用して連結財務諸表に含めております。はじめに連結の範囲に含まれる子会社につきましては、その資産及び負債を支配獲得日における時価により評価しております。

一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。これらの会社につきましては、連結財務諸表の作成に当たり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する会計年度の各年度において発生した、連結子会社及び持分法適用会社への投資原価とこれに対応する純資産持分との間の差額につきましては、それぞれ少数株主利益に変更しております。

(b) 外貨換算

外貨建ての金銭債権債務は決算時レートにより、また収益及び費用は当該取引発生時レートにより、それぞれ円換算しております。収益及び費用は、取引がなされた時に最も一般的な為替レートで換算されております。

在外連結子会社及び関連会社の財務諸表項目につきましては、少数株主利益以外の純資産項目を除いて資産及び負債は各会計年度の決算レートにより、少数株主利益はその発生時のレートにより、また収益及び費用は、各会計年度の期中平均レートによりそれぞれ円換算しております。円換算によって生じた差額は、添付の連結貸借対照表及び純資産変更計算書において「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(d) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒経験率及び特定の債権について個別に回収可能性を検討したうえでの回収不能見込額に基づいて計上しております。

(e) 短期投資及び投資有価証券

金融商品に係る会計基準では、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の証券及びその他有価証券の3つに分類しています。売買目的有価証券は時価で、また満期保有目的の証券は償却原価法に基づいて算定された価額で評価されます。その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価で評価されております。取得原価との評価差額は全て合計し、税効果を調整した金額を直接純資産の部に計上しております。有価証券の売却原価は移動平均法により算定しております。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法によって評価されております。

(f) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法による原価法によって評価されております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は原価によって評価されております。減価償却額は対象資産の見積耐用年数を基準とする定率法により計算されておりますが、建物及び在外連結子会社の有形固定資産につきましては主として定額法により計算されております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです：

建物及び構築物	10～50年
機械装置等及び運搬具	5～12年

2007年4月1日実施で、当社及びその国内連結子会社は、改定法人税法に基づき2007年4月1日以降に取得された有形固定資産の減価償却の新方法を採用しております。本方法の採用の効果は、以前の方法に基づき計上された対応する金額から営業利益及び税金及び少数株主持分調整前利益を8億11百万円(8百万95千ドル)減少させております。

2007年4月1日実施の法人税改定に従って、当社及びその国内連結子会社は、改定以前の法人税法に記載された各々の限度まで全額減価償却されて

いた2007年3月31日以前取得された有形固定資産の残余簿価を減価償却する方法を採用しております。この方法に基づいて、これらの資産の残余簿価は5年間にわたって等価により減価償却されます。本方法の採用の効果は、以前の方法に基づき計上される予定の対応する金額から営業利益及び税金及び少数株主持分調整前利益を12億74百万円(12百万716千ドル)減少させております。

(h) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるための引当金は、主として退職給付債務及び年金資産の公正な評価額から未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を調整して算出された金額に基づき計上しております。退職給付見込額は、従業員の全勤務期間で除した額をその各期における発生額とする方法(期間定額基準)により期間配分しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日会計年度から費用処理しております。

当社及び一部の国内連結子会社では、2006年4月2日より企業年金基金制度(確定給付型年金制度)の一部を確定拠出型年金制度及び退職金前払制度へ移行致しました。この移行により、2,851百万円の退職給付制度改定益を、2007年3月31日に終了する会計年度において、添付連結損益計算書の「その他の収入」に含めて表示しております。

(i) 製品補償引当金

前期において当社の製品において重要な品質問題が発生し、その結果、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を引当金として計上しております。

当社は必要と見込まれる補償費用の見積り額の見直しを行い、2008年3月31日に終了する会計年度で1,700百万円(16百万968千ドル)を追加計上しております。当該費用は添付の2008年3月31日に終了する会計年度の連結損益計算書の「その他の費用」に含めて計上しております。

(j) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(k) 研究開発費及びソフトウェア

研究開発費につきましては、発生時に全額費用処理を行っております。

自社利用のソフトウェアにつきましては、原則として発生時に全額費用処理を行っておりますが、収益獲得または将来の費用削減への寄与が確実と認められるものにつきましては資産として計上し、主として利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却を行っております。

(l) 繰延税金等

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額の相違により生じる一時差異に係る法人税等の額は、法人税等調整額として期間配分されております。

(m) デリバティブ及びヘッジ取引

全てのデリバティブ取引は時価により評価し、時価の変動による評価差額は発生した期の損益に含めております。ただしヘッジ会計の要件を満たす取引につきましては、ヘッジ手段に係る損益、法人税等、を資産または負債として繰延処理しております。また為替予約の付されている債権債務につきましては、当該為替予約レートにより換算を行っております。一定の条件を満たす金利スワップは、あたかも金利スワップに適用された金利がもともと原債務に適用されていた如く計上されます。

(n) 利益処分

日本国会社法の規定により、利益処分は会計期間の終了後に開催される株主総会において決定されます。こうした利益処分は、その基礎となる会計期間の記録としては反映されておりません。(注記18(1)を参照)

(o) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)に基づき、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、209,237百万円であります。

(p) 役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、前連結会計年度から同会計基準を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ199百万円減少しております。

3. 有価証券

(a) 2008年3月31日及び2007年3月31日現在において、その他有価証券で時価のあるものの内容は以下の通りです：

	2008			2007		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現評価益(損)	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現評価益
単位：百万円						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：						
株式.....	¥ 2,542	¥ 6,847	¥ 4,305	¥8,806	¥21,925	¥13,119
小計.....	2,542	6,847	4,305	8,806	21,925	13,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：						
株式.....	28,814	21,294	(7,520)	102	99	(3)
その他.....	42	26	(16)	42	29	(13)
小計.....	28,856	21,320	(7,536)	144	128	(16)
計.....	¥31,398	¥28,167	¥(3,231)	¥8,950	¥22,053	¥13,103

	2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現評価益(損)
単位：千米ドル			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式.....	\$ 25,372	\$ 68,340	\$ 42,968
小計.....	25,372	68,340	42,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式.....	287,593	212,536	(75,057)
その他.....	420	260	(160)
小計.....	288,013	212,796	(75,217)
計.....	\$313,385	\$281,136	\$(32,249)

(b) 2008年3月31日及び2007年3月31日現在において、その他有価証券で時価のないものの内容は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
投資有価証券：			
非上場株式等.....	¥ 542	¥ 503	\$ 5,410
非上場外国債券.....	2,516	2,516	25,112
	¥3,058	¥3,019	\$30,522

(c) 2008年3月31日及び2007年3月31日現在において、投資有価証券の売却額の内容は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
売却額.....	¥73	¥3,302	\$729
総利益(損失).....	(5)	1,663	(50)

4. たな卸資産

2008年3月31日及び2007年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
完成品.....	¥ 57,621	¥ 55,781	\$ 575,117
仕掛品及び原材料.....	52,349	51,350	522,498
	¥109,970	¥107,131	\$1,097,615

5. 減損

当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。

従って、当社及びその連結子会社は下記の資産をそれぞれの純回収可能額まで減額し、2007年3月31日に終了する会計年度の添付の連結損益計算書において、1,220百万円の固定資産減損に関連する損失を計上しております。

	単位：百万円 2007
売却、処分資産：	
和歌山県所在の遊休地：	
土地.....	¥ 661
兵庫県他、所在の製造設備：	
製造設備.....	559
	¥1,220

回収可能価額は、遊休地については不動産鑑定評価による正味売却価額等、製造設備については正味売却可能価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産についてはゼロとしております。もし固定資産が売却または他への転用ができない場合は、かかる資産はゼロと評価されます。

6. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金残高は、主として約定短期借入金であり、平均借入利率は2007年3月31日現在4.40%、2008年3月31日現在2.80%です。

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
銀行及びその他金融機関からの借入金、2014年までに順次返済、 年平均利率3.0%.....	¥ 42,685	¥33,015	\$ 426,041
2008年満期無担保社債（利率：年0.48%）.....	10,000	10,000	99,810
2009年満期無担保社債（利率：年2.70%）.....	10,000	10,000	99,810
2010年満期無担保社債（利率：年0.76%）.....	20,000	20,000	199,621
2009年満期転換社債型新株予約権付社債（利率：年0.00%）.....	24,519	24,519	244,725
	107,204	97,534	1,070,007
1年以内返済予定部分.....	(36,857)	(2,644)	(367,871)
	¥ 70,347	¥94,890	\$ 702,136

上記2009年満期転換社債型新株予約権付社債は、2009年3月4日以前にいつでも当社普通株に転換請求が可能で、2008年3月31日現在の1株当たり転換価格は740円(7.39米ドル)でした。

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の105百万円(1百万48千ドル)及び13億51百万円の短期銀行借入の担保に供されている資産は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
土地.....	¥298	¥ 555	\$2,974
建物及び構築物.....	377	713	3,763
	¥675	¥1,268	\$6,737

2008年3月31日より後の各会計年度における長期借入債務の返済予定額は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009.....	¥ 36,857	\$ 367,871
2010.....	12,091	120,681
2011.....	24,905	248,578
2012.....	13,261	132,358
2013.....	9,975	99,561
2014.....	10,115	100,958
	¥107,204	\$1,070,007

7. 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型退職給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、実質的にすべての従業員が受給資格を有しております。退職給付の額は、基本給の水準、勤続年数及び退職事由に応じて決定されます。当社及び一部の国内連結子会社は、また確定拠出型年金制度及び前払制度を有しております。一部の海外連結子会社でもまた確定給付型の退職給付制度を設けております。

以下の表は、2008年3月31日現在と2007年3月31日現在の添付の連結貸借対照表における当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に基づく退職給付積立及び引当の状況を示しております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥(101,485)	¥(100,590)	\$ (1,012,925)
年金資産	62,946	64,431	628,266
未積立退職給付債務	(38,539)	(36,159)	(384,659)
未認識数理計算上の差異	12,228	3,186	122,048
未認識過去勤務債務	(1,300)	(1,392)	(12,975)
連結貸借対照表計上額純額	(27,611)	(34,365)	(275,586)
前払年金費用	57	10	569
退職給付引当金	¥ (27,668)	¥ (34,375)	\$ (276,155)

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する会計年度における退職給付費用の内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥3,152	¥3,079	\$31,460
利息費用	3,154	3,082	31,480
期待運用収益	(1,934)	(1,828)	(19,303)
償却処理：			
数理計算上の差異	569	480	5,679
過去勤務債務	(117)	(116)	(1,167)
退職給付費用計	4,824	4,697	48,149
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	(2,851)	-
確定拠出年金制度への掛金支払額	809	744	8,074
退職給付費用計	¥5,633	¥2,590	\$56,223

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する会計年度において、確定給付型退職給付制度に関する計算の基礎は、主として割引率はどちらの年度も2.6%、期待運用収益率は2.5%です。

8. 資本

(a) 日本の会社法(以下「法」)は、分配される金額の10%に等しい金額を、資本剰余金(資本準備金を除く)と利益剰余金(利益準備金を除く)として各々資本準備金及び利益準備金にその合計額が資本金の25%に達するまで積み立てねばならないと規定しております。これら剰余金の分配は株主総会の決議、または要件を充たす場合は取締役会の決議によりいつでもできます。

利益剰余金は会社法に基づく利益準備金を含みます。2008年3月31日及び2007年3月31日現在において、利益剰余金に含まれる利益準備金は8,639百万円(86,226千米ドル)です。

(b) 2008年3月31日及び2007年3月31日終了の会計年度中における発行された自己株式の変動内容は以下の通りです。

	株式数			
	単位：千株			
	2008		2007	
	2007年3月31日	増加	減少	2008年3月31日
自己株式	910	169	20	1,059

	株式数			
	単位：千株			
	2007		2006	
	2006年3月31日	増加	減少	2007年3月31日
自己株式	1,157	257	504	910

9. 偶発債務

2008年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は以下の通りです：

	単位：百万円	単位：千米ドル
受取手形割引高	¥110	\$1,098
関係会社の金融機関からの借入に対する指導念書	165	1,647
関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証	75	749
	¥350	\$3,494

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(a) 借主側

2008年3月31日及び2007年3月31日現在において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関するリース物件につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合、連結貸借対照表上に反映される取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下の通りです：

単位：百万円

	2008			2007		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高	取得原価	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	¥2,647	¥1,912	¥735	¥2,652	¥1,797	¥ 855
機械装置等及び運搬具	379	190	189	421	260	161
その他の資産	34	23	11	49	28	21
	¥3,060	¥2,125	¥935	¥3,122	¥2,085	¥1,037

単位：千米ドル

	2008		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	\$26,420	\$19,084	\$7,336
機械装置等及び運搬具	3,782	1,896	1,886
その他の資産	340	230	110
	\$30,542	\$21,210	\$9,332

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する会計年度において、添付の連結財務諸表上、通常の賃貸借取引に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引につき、その支払リース料はそれぞれ205百万円(2,046千米ドル)及び195百万円でした。各々のリース期間にわたって定額法によって算定されるリース資産の減価償却は、2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した会計年度に関して、それぞれ205百万円(2,046千米ドル)及び195百万円となりました。

2008年3月31日現在、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関する未経過リース料期末残高相当額は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009	¥189	\$1,886
2010以降	746	7,446
計	¥935	\$9,332

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2008年3月31日及び2007年3月31日現在において、リース資産に配分された減損損失は計上されておりません。

(b) 貸主側

2008年3月31日及び2007年3月31日現在において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関するリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
機械装置等及び運搬具：			
取得原価	¥ 25	¥ 69	\$ 250
減価償却累計額	(24)	(65)	(240)
期末残高	¥ 1	¥ 4	\$ 10

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する会計年度において、添付の連結財務諸表上、通常の賃貸借取引に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引につき、その受取リース料は、それぞれ1百万円(10千米ドル)、3百万円でした。またオペレーティング・リースとして計上されたファイナンス・リースに基づくリース資産の減価償却費は、2008年3月31日および2007年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ0百万円(0千米ドル)、1百万円でした。

2008年3月31日現在において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関する未経過リース料は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009	¥0	\$0

上記金額は、受取利子込み法により算定しております。

11. オペレーティング・リース

2008年3月31日現在において、解約不能オペレーティング・リース取引に関する未経過リース料は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009	¥ 230	\$ 2,296
2010以降	1,659	16,558
計	¥1,889	\$18,854

12. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は、主として外国為替レートリスク及び金利リスクを軽減するために為替予約取引及び金利スワップ契約を行っております。投機売買を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。当社及び一部の連結子会社は、自己の為替予約取引及び金利スワップ契約から発生するある種のリスクにさらされております。しかし、全ての契約の相手方は高い信用格付けを有する金融機関ですので、彼らは契約の相手方による契約不履行を想定しておりません。

当社及び連結子会社にはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引は、当社財務部と各連結子会社にて行っております。当社は経営方針に従ってデリバティブ取引の相互管理及び監視を行っており連結子会社も同じ方法を適用しております。当社の各デリバティブ取引は契約の都度担当役員に報告されます。連結子会社はオープン・デリバティブ・ポジションの状況を月次ベースで当社に報告することが要求され、また為替予約以外のデリバティブ取引を締結する場合は、当社と事前に協議を行うことが必要です。

デリバティブ取引は全てヘッジ会計の要件を満たすので、それらの公正価額情報の開示は省いております。

13. 研究開発費

売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2008年3月31日に終了する会計年度において15,006百万円(149,775千米ドル)、2007年3月31日に終了する会計年度において14,221百万円です。

14. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して課される税として法人税、住民税及び事業税を負担しており、その合計法定実効税率は2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する会計年度において、それぞれ40.0%です。在外子会社は、所得に対して課される税としてそれぞれの所在地国において適用されている税を負担しております。

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する会計年度における法人税等の負担率は、下記の理由で当社の法定実効税率と異なります。

	2008	2007
法定実効税率	40.0%	40.0%
永久に損金算入されない費用	0.2	0.2
永久に益金算入されない収益	(1.5)	(1.4)
受取配当金消去	5.1	4.6
持分法投資利益	(1.4)	(0.4)
試験研究費控除	(1.9)	(1.9)
海外連結子会社の適用税率の差異	(5.7)	(4.5)
評価性引当額の差異	1.1	1.4
その他	1.3	1.8
法人税等の負担率	37.2%	39.8%

2008年3月31日及び2007年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 12,601	¥ 14,399	\$125,771
たな卸資産	2,538	3,962	25,332
繰越欠損金	2,574	2,284	25,691
製品補償引当金	552	280	5,510
未払費用等	3,517	3,715	35,103
投資有価証券評価損	-	323	-
有価証券未実現保有損	1,300	-	12,975
確定拠出未払金	3,741	4,659	37,339
その他	2,441	3,083	24,364
繰延税金資産総額	29,264	32,705	292,085
評価性引当額差引	(1,473)	(965)	(14,702)
繰延税金資産合計	27,791	31,740	277,383
繰延税金負債：			
減価償却費	(4,587)	(4,924)	(45,783)
その他有価証券評価差額金	-	(5,245)	-
買換資産圧縮積立金	(408)	(407)	(4,072)
在外連結子会社留保利益	(715)	(527)	(7,136)
その他	(177)	(90)	(1,767)
繰延税金負債合計	(5,887)	(11,193)	(58,758)
繰延税金資産の純額	¥ 21,904	¥ 20,547	\$218,625

15. 1株当たり情報

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する会計年度において、1株当たりの情報は以下のとおりです：

	単位：円		単位：米ドル
	2008	2007	2008
当期純資産.....	¥445.98	¥445.61	\$4.45
当期純利益：			
基本的純利益.....	58.43	58.34	0.58
潜在株式調整後純利益.....	54.59	53.74	0.54
配当額.....	19.00	16.00	0.18

1株当たり純資産額につきましては、期末日現在の普通株式数に基づいて算出しております。

基本的1株当たり当期純利益は、当期純利益のうち普通株主において処分可能な金額に基づいて算出しております。株式数は普通株式の期中平均株式数を使用しております。また潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましても、その当期純利益は普通株主において処分可能な部分の金額とし、これと普通株式の期中平均株式数に、転換社債の転換及びストックオプションの行使により発行される普通株式の希薄化効果に係る調整をそれぞれ加えて算出しております。

1株当たり配当額につきましては、取締役会の決議に基づき、各会計年度の損益に対応する支払配当額（中間配当を含む）を表示しております。

16. 補足的キャッシュ・フロー情報

2007年3月31日に終了の会計年度において、重要な非資金取引の内容は以下の通りであります：

	単位：百万円
	2007
新株予約権の行使による資本金増加額.....	¥2,741
新株予約権の行使による資本準備金増加額.....	2,741
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額.....	¥5,482

17. セグメント情報

当社及び当社の連結子会社は軸受、等速ジョイント及び精密機器商品の製造販売を主な事業内容としております。2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する会計年度における機械器具部品部門の売上高及び営業利益が全セグメントの90%超であることから、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

(1) 所在地別セグメント情報

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する会計年度における所在地別セグメント情報は以下の通りです：

	単位：百万円						
	2008						
	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥236,916	¥131,503	¥94,181	¥71,385	¥533,985	¥ -	¥533,985
セグメント間の内部売上高.....	125,428	937	420	9,837	136,622	(136,622)	-
合計.....	362,344	132,440	94,601	81,222	670,607	(136,622)	533,985
営業費用.....	336,218	126,640	87,727	74,090	624,675	(140,302)	484,373
営業利益.....	¥ 26,126	¥ 5,800	¥ 6,874	¥ 7,132	¥ 45,932	¥ 3,680	¥ 49,612
資産合計.....	¥456,878	¥113,150	¥66,279	¥74,904	¥711,211	¥ (81,747)	¥629,464

	単位：百万円						
	2007						
	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥223,653	¥123,263	¥77,681	¥59,221	¥483,818	¥ -	¥483,818
セグメント間の内部売上高.....	115,992	991	288	6,667	123,938	(123,938)	-
合計.....	339,645	124,254	77,969	65,888	607,756	(123,938)	483,818
営業費用.....	311,366	119,723	73,651	59,438	564,178	(127,153)	437,025
営業利益.....	¥ 28,279	¥ 4,531	¥ 4,318	¥ 6,450	¥ 43,578	¥ 3,215	¥ 46,793
資産合計.....	¥414,231	¥123,690	¥67,049	¥82,030	¥687,000	¥ (75,056)	¥611,944

単位：千米ドル

2008

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高.....	\$2,364,667	\$1,312,536	\$940,024	\$712,497	\$5,329,724	\$ -	\$5,329,724
セグメント間の内部売上高.....	1,251,902	9,352	4,192	98,183	1,363,629	(1,363,629)	-
合計	3,616,569	1,321,888	944,216	810,680	6,693,353	(1,363,629)	5,329,724
営業費用	3,355,804	1,263,999	875,606	739,495	6,234,904	(1,400,359)	4,834,545
営業利益	\$ 260,765	\$ 57,889	\$ 68,610	\$ 71,185	\$ 458,449	\$ 36,730	\$ 495,179
資産合計	\$4,560,116	\$1,129,354	\$661,533	\$747,620	\$7,098,623	\$ (815,920)	\$6,282,703

当社及び当社連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この基準の採用の結果に伴い、2007年3月31日終了の会計年度の「日本」セグメントの営業経費が199百万円増加し、また従来の方に基づいて計上された場合に比較して、営業利益が同額減少しております。

2007年4月1日実施で、当社及びその国内連結子会社は、改定法人税法に基づいて2007年4月1日以降取得された有形固定資産については減価償却の新方法を採用しております。

この方法の採用の結果に伴い、2008年3月31日終了の会計年度の「日本」セグメントの営業経費が811百万円(8百万95千米ドル) 増加し、また従来の方に基づいて計上された場合に比較して、営業利益が同額減少しております。

法人税法の改定に従って、2007年4月1日実施で、当社及びその国内連結子会社は、改定以前の法人税法で定められた各々の限度まで完全に減価償却された2007年3月31日以前に取得された有形固定資産の残余簿価を減価償却する方法を採用しております。本方法に基づき、これらの資産の残余簿価は5年間にわたって等しい金額で償却されます。

本方法の採用の結果に伴い、2008年3月31日に終了する会計年度の「日本」セグメントの営業経費が12億74百万円(1万2716千米ドル) 増加し、また従来の方に基づいて計上された場合に比較して、営業利益が同額減少しております。

2008年3月31日終了した会計年度以前は、「中南米」は、「アジア及びその他の地域」セグメントの一部に分類されておりました。しかし、2008年3月31日に終了した会計年度実施で、当社の事業戦略の重要性の増加に伴って、当社は「中南米」を「北米」セグメントに含め、「米州」セグメントに名称を変更しました。2007年3月31日に終了した会計年度の地域的領域のセグメント情報は、改定セグメントに基づき計上されており、以下の如くに要約されます。

単位：百万円

2007

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥223,653	¥126,868	¥77,681	¥55,616	¥483,818	¥ -	¥483,818
セグメント間の内部売上高.....	115,992	800	288	6,661	123,741	(123,741)	-
合計	339,645	127,668	77,969	62,277	607,559	(123,741)	483,818
営業費用	311,366	122,553	73,651	56,412	563,982	(126,957)	437,025
営業利益	¥ 28,279	¥ 5,115	¥ 4,318	¥ 5,865	¥ 43,577	¥ 3,216	¥ 46,793
資産合計	¥414,231	¥126,642	¥67,049	¥78,999	¥686,921	¥ (74,977)	¥611,944

(2) 海外売上高

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する会計年度における海外売上高(当社及び国内連結子会社の輸出売上高、並びに在外連結子会社の売上高(日本への輸出を除く))の内容は以下の通りです:

単位：百万円

2008

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高.....	¥135,808	¥93,624	¥84,419	¥313,851
連結売上高.....				533,985
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.4%	17.5%	15.8%	58.7%

単位：百万円

2007				
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高.....	¥125,426	¥77,193	¥74,274	¥276,893
連結売上高.....				483,818
連結売上高に占める海外売上高の割合.....	25.9%	16.0%	15.3%	57.2%

単位：千米ドル

2008				
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高.....	\$1,355,504	\$934,465	\$842,589	\$3,132,558
連結売上高.....				5,329,724

2008年3月31日に終了した会計年度以前には、「中南米」は「アジア他」セグメントの一部として分類されていました。しかし、2008年3月31日に終了した会計年度実施で、当社の事業戦略での重要性の増加の結果として、当社は「中南米」を「北米」セグメントに含めかつ「米州」セグメントに名称変更を行いました。名称変更されたセグメントに基づき記録された2007年3月31日に終了する会計年度の海外売上高は、下記の通り要約されます。

単位：百万円

2007				
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高.....	¥130,526	¥77,193	¥69,174	¥276,893
連結売上高.....				483,818
連結売上高に占める海外売上高の割合.....	27.0%	16.0%	14.2%	57.2%

18. 後発事象

(1) 配当額

当社の利益剰余金の下記の分配は、2008年3月31日に終了した会計年度の添付の連結財務諸表には反映されておりませんが、2008年6月27日に開催される株主総会において承認を求めて取締役会によって提案されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
期末現金配当(1株当たり10.0円(0.10米ドル)).....	¥4,694	\$46,851

(2) S.N.R. ROULEMENTS 株式を追加取得

2008年4月7日、当社は欧州の事業を拡大するために持分法によって計上されてきたS.N.R. ROULEMENTS (S.N.R. ルルモン)の株式の16%を取得しました。S.N.R. ROULEMENTSの全株式の51%を保有することで、同社は当社の子会社になりました。S.N.R. ROULEMENTSの主要事業は、自動車関連部品、産業機械及び航空及び宇宙関連部品の製造販売です。2008年4月7日の16%の株式取得コストは25,600千ユーロでした。2007年12月31日に終了した会計年度にS.N.R. ROULEMENTSは、643,938千ユーロの連結純売上高を計上しております。

(3) NTN 宝達志水製作所の設立

2008年4月1日、当社は特大型ベアリングの需要増加に対処するため2008年2月21日開催の当社取締役会で承認された決議に従って石川県に全額出資の子会社、NTN 宝達志水製作所を設立しました。本子会社は、特大型ベアリング及び機械部品の製造販売を行う予定です。当社は、2008年4月に7億円(6,987千米ドル)支払済みで、かつ2009年4月に18億円(17,966千米ドル)を本子会社の株式への投資として支払うべく計画中です。

(4) 社債発行

2008年5月9日に開催された取締役会で承認された無担保普通社債発行の決議に従い、当社は下記に記載するある種の国内無担保普通社債を発行しました。

- | | |
|------------|-------------------------------------|
| (a) 社債発行総額 | 100億円(99,810千米ドル) |
| (b) 発行価格: | 社債の額面(100円)の100% |
| (c) 支払日: | 2008年6月11日 |
| (d) 期日償還: | 社債は2013年6月11日に額面の100%で償還される |
| (e) 金利: | 年率1.66% |
| (f) 資金使途: | 社債発行からの正味代り金は以前発行された社債の償還に関連して使用される |



独立監査人の監査報告書

NTN 株式会社
取締役会御中

当監査法人は、ここに添付された、NTN株式会社及び連結子会社の2008年3月31日及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書(以上すべて円貨にて表示)について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任はこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められている監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の2008年3月31日及び2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付されている連結財務諸表における2008年3月31日に終了する会計年度に係る米ドル建ての金額は便宜的に記載しているものである。我々の監査は円貨から米ドルへの換算も対象としており、この換算は注記1に記載された方法に基づいているものと認める。

日本国大阪
2008年6月20日

連結子会社及び持分法適用関連会社

2008年3月31日現在

名称	資本金	議決権の所有割合(%)	
(連結子会社)			
株式会社NTNベアリングサービス	¥450,000,000	100	
株式会社協栄NTN	¥20,000,000	100	
株式会社NTN金剛製作所	¥1,000,000,000	100	
NTN精密樹脂株式会社	¥100,000,000	100	
NTN特殊合金株式会社	¥400,000,000	70	[30]
株式会社NTN三雲製作所	¥450,000,000	100	
NTN鑄造株式会社	¥450,000,000	100	
株式会社NTN紀南製作所	¥450,000,000	100	
株式会社NTN三重製作所	¥3,000,000,000	100	
株式会社NTN御前崎製作所	¥266,000,000	97.4	
株式会社NTN上伊那製作所	¥725,000,000	80	
株式会社NTN袋井製作所	¥1,500,000,000	100	
NTN USA CORP.	US.\$118,620,000	100	
NTN BEARING CORP.OF AMERICA	US.\$24,700,000	100	(100)
NTN DRIVESHAFT, INC.	US.\$54,580,000	100	(100)
AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.	US.\$24,330,000	100	(100)
NTN-BOWER CORP.	US.\$67,000,000	100	(100)
NTN-BCA CORP.	US.\$16,000,000	100	(100)
NTK PRECISION AXLE CORP.	US.\$15,000,000	60	(60)
NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.	CAN.\$20,100,000	100	
NTN SUDAMERICANA, S.A.	US.\$700,000	100	
NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G.m.b.H.	EURO14,500,000	100	
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H.	EURO18,500,000	100	
NTN BEARINGS (UK) LTD.	STG. £2,600,000	100	(0.04)
NTN FRANCE	EURO3,700,000	99.999	(0.006)
NTN Transmissions Europe	EURO71,727,792	85	
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.	S.\$36,000,000	100	(0.969)
NTN CHINA LTD.	HK.\$2,500,000	100	
NTN BEARING-THAILAND CO., LTD.	BAHT780,000,000	100	(99.999)
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	BAHT1,311,000,000	99.999	(99.999)
NTN-NIDEC (THAILAND) CO.,LTD.	BAHT600,000,000	60	(0.001)
NTN Manufacturing India Private LTD.	INR625,000,000	80	(0.01)
NTN BEARING-MALAYSIA SDN.BHD.	M.\$10,000,000	60	(60)
NTN KOREA CO., LTD.	WON500,000,000	100	
恩梯恩(中国)投資有限公司	US.\$40,000,000	100	
上海恩梯恩精密機電有限公司	US.\$62,900,000	95	(41.61)
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司	US.\$21,000,000	60	
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司	US.\$12,500,000	60	(12)
恩梯恩阿愛必(常州)有限公司	US.\$28,440,000	100	
(持分法適用関連会社)			
東培工業股份有限公司	NT.\$1,257,232,620	27.35	
台惟工業股份有限公司	NT.\$160,000,000	36.25	
UNIDRIVE PTY. LTD.	A.\$5,000,000	40	
北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司	US.\$6,000,000	40	(6.67)
常州恩梯恩精密軸承有限公司	US.\$2,000,000	30	
ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.	US.\$6,100,000	32.8	(32.8)
IFA-Antriebstechnik G.m.b.H.	EURO50,000	25	
S.N.R. ROULEMENTS	EURO10,065,000	35	
Seohan-NTN Driveshaft USA CORP.	US.\$6,000,000	49	
南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司	US.\$6,600,000	40	(40)

(注) 1. 上記のうち、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT, INC.、NTN-BOWER CORP.、NTN TRANSMISSIONS EUROPE、NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、恩梯恩(中国)投資有限公司、上海恩梯恩精密機電有限公司は特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。また[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

日 本

本社

〒550-0003
大阪市西区京町堀1丁目3番17号
Phone : 06-6443-5001

● 販売拠点

自動車商品本部

産機商品本部
〒141-0031
東京都品川区西五反田7丁目22番17号
(TOCビル6階)
Phone : +81-3-5487-2826

精機商品事業部

〒141-0031
東京都品川区西五反田7丁目22番17号
(TOCビル6階)
Phone : +81-3-5487-2867

流体動圧軸受事業部

〒497-8541
愛知県海部郡蟹江町勝田場101番地
Phone : +81-567-95-5005

(株)NTNベアリングサービス

〒105-0011
東京都港区芝公園3丁目1番13号
Phone : +81-3-5776-6001

(株)協栄NTN

〒173-0013
東京都板橋区氷川町26-4
Phone : +81-3-3963-2755

● 生産拠点

桑名製作所

〒511-8678
三重県桑名市大字東方字土島2454番地
Phone : +81-594-24-1811

磐田製作所

〒438-8510
静岡県磐田市東貝塚1578番地
Phone : +81-538-37-8000

岡山製作所

〒705-8510
岡山県備前市島田500番地の1
Phone : +81-869-66-6701

宝塚製作所

〒665-0032
兵庫県宝塚市東洋町2番1号
Phone : +81-797-71-1131

長野製作所

〒399-4601
長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪
14017番11
Phone : +81-265-79-8888

(株)NTN金剛製作所

〒586-0009
大阪府河内長野市木戸西町1丁目3番13号
Phone : +81-721-53-1317

NTN精密樹脂(株)

〒511-0243
三重県員弁郡東員町大字穴太970
Phone : +81-594-76-7221

NTN特殊合金(株)

〒497-8541
愛知県海部郡蟹江町勝田場101番地
Phone : +81-567-95-3913

(株)NTN三雲製作所

〒515-2109
三重県松阪市小野江750番地の1
Phone : +81-598-56-3311

NTN鑄造(株)

〒691-0003
島根県平田市灘分町475番地の1
Phone : +81-853-63-3108

(株)NTN紀南製作所

〒649-2103
和歌山県西牟婁郡上富田町生馬
2504番地の1
Phone : +81-739-47-1801

光精軌工業(株)

〒632-0046
奈良県天理市三味田町元東方8番地
Phone : +81-743-66-0285

(株)NTN三重製作所

〒511-0118
三重県桑名市多度町御衣野3601-25
Phone : +81-594-48-6711

(株)NTN御前崎製作所

〒437-1604
静岡県御前崎市佐倉4681番地の3
Phone : +81-537-86-2480

(株)NTN上伊那製作所

〒399-4605
長野県上伊那郡箕輪町大字中曾根522-2
Phone : +81-265-79-7877

(株)NTN袋井製作所

〒437-0005
静岡県袋井市見取1959番地
Phone : +81-538-30-1800

(株)NTN羽咋製作所

〒925-0024
石川県羽咋市三ツ屋町232番地
Phone : +81-767-22-8910

(株)NTN宝達志水製作所

〒929-1421
石川県羽咋郡宝達志水町二口ほ1-1

米 州

● 統括会社

NTN USA CORP.

1600 E. Bishop Court, P.O. Box 7604,
Mount Prospect, IL 60056-7604, U.S.A.
Phone : +1-847-298-7500

● 販売拠点

NTN BEARING CORP. OF AMERICA

1600 E. Bishop Court, P.O. Box 7604,
Mount Prospect, IL 60056-7604, U.S.A.
Phone : +1-847-298-7500

NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.

305 Courtneypark Drive West, Mississauga,
Ontario, L5W 1Y4, Canada
Phone : +1-905-564-2700

NTN SUDAMERICANA, S.A.

World Trade Center Panama
Calle 53 Este, Urbanización Marbella Piso
NO.16, Oficina 1601 Apartado Postal
832-0487, Panamá, Rep.de Panamá
Phone : +507-269-4777

NTN DE MEXICO, S.A.

Calle 22 No.2465, Esq. Calle 3, Zona Industrial,
C.P. 44940 Guadalajara,
Jalisco, México
Phone : +52-33-3145-1490

NTN DO BRASIL LTDA.

Av. Moema, 94-9° Andar, Conj. 92 a 94 Cep
04077-020, Indianópolis, São Paulo, SP, Brasil
Phone : +55-11-5051-0600

● 生産拠点

AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.

Elgin Plant

1500 Holmes Road, Elgin, IL 60123, U.S.A.
Phone : +1-847-741-4545

Schiller Park Plant

9515 Winona Avenue, Schiller Park, IL 60176,
U.S.A.
Phone : +1-847-671-5450

NTN-BOWER CORP.

Macomb Plant

711 North Bower Road, Macomb, IL 61455
U.S.A.
Phone : +1-309-833-4541

Hamilton Plant

2086 Military Street South, Hamilton, AL 35570,
U.S.A.
Phone : +1-205-921-2173

NTN DRIVESHAFT, INC.

8251 South International Drive Columbus,
IN 47201 U.S.A.
Phone : +1-812-342-7000

NTN-BCA CORP.

401 West Lincoln Avenue, Lititz,
PA 17543-7020, U.S.A.
Phone : +1-717-627-3623

NTK PRECISION AXLE CORP.

741 South County Rd 200 West Rd Frankfort,
IN 46041, U.S.A.
Phone : +1-765-656-1000

ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.

5030 Corporate Way Richmond, KY 40475
Phone : +1-859-626-4100

NTN BEARING MFG. CANADA

A DIV. OF NTN BEARING CORP. OF
CANADA LTD.
6740 Kitimat Road, Mississauga,
Ontario, L5N 1M6, Canada
Phone : +1-905-826-5500

欧州

● 販売拠点

NTN WÄLZLAGER (EUROPA) GmbH
Max-Planck-Strasse 23, 40699 Erkrath,
F.R. Germany
Phone : +49-211-2508-0

NTN BEARINGS (UK) LTD.

Wellington Crescent, Fradley Park,
Lichfield, Staffordshire, WS13 8RZ, U.K.
Phone : +44-1543-445000

NTN FRANCE S.A.

Z.I.Sablère BP 338
Schweighouse Sur Moder 67507
Haguenau Cedex, France
Phone : +33-3-88-53-2222

SNR ROULEMENTS

1, rue des Usines-74000 Annecy, France
Phone : +33-4-50-65-30-00

SNR WÄLZLAGER GmbH

Wahlerstrasse 6 40437 Düsseldorf, Germany
Phone : +49-211-658060

SNR ITALIA SPA

Via Kaplero, 5 20019 Settimo, Milano, Italy
Phone : +39-02-33-55-21-00

SNR RODAMIENTOS IBERICA SA

C/Barberán, 6, 28035 Madrid, Spain
Phone : +34-91-671-89-13

● 生産拠点

NTN KUGELLAGERFABRIK

(DEUTSCHLAND) GmbH
NTN Strasse 1-3, 40822 Mettmann, F.R.
Germany
Phone : +49-2104-1409-0

NTN TRANSMISSIONS EUROPE

Z.A. des Trémelières Communauté Urbaine du
Mans 72704 Allonnes Cedex, France
Phone : +33-2-43-83-9000

アジア 他

● 販売拠点

NTN BEARING-MALAYSIA SDN. BHD.
No.2, Jalan Arkitek U 1/22,Section U1, Hicom
Glenmarie Industrial Park,40150 Shah Alam,
Selangor Darul Ehsan, Malaysia
Phone : +60-3-55696088

NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.

No.9 Clementi Loop Singapore 129812
Phone : +65-64698066

NTN BEARING-THAILAND CO., LTD.

12th Floor, Panjathani Tower, 127/15
Nonsee Road, Chongnonsee Yannawa,
Bangkok 10120, Thailand
Phone : +66-2-681-0401

NTN KOREA CO., LTD.

10th Floor, Press Center, 25, Taepyeong-Ro
1-GA, Jung-Gu, Seoul 100-745, Korea
Phone : +82-2-757-9005

NTN-CBC (AUSTRALIA) PTY. LTD.

3, The Crescent, Kingsgrove, NSW 2208,
LOCKED BAG 1800, Kingsgrove 1480.
NSW Australia
Phone : +61-2-9502-1833

● 生産拠点

NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.

111/2 Moo 4, Tambol Pluakdaeng,
Amphur Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand
Phone : +66-38-955-185

東培工業股份有限公司

10th Floor No.142, Chung Hsiao E.Rd., Sec. 4,
Taipei, Taiwan, R.O.C.
Phone : +886-2-2741-7321

TAOYUAN PLANT

600 Sec. 1, Chieh-Shou Road, Pa-te City,
Taoyuan Hsien, Taiwan R.O.C.
Phone : +886-3-361-3151

CHUNG LI PLANT

7 Sung-Chiang N. Road, Chung-Li Ind. Zone,
Chung-Li City, Taiwan, R.O.C.
Phone : +886-3-452-6801

台惟工業股份有限公司

No.14, Kwang Fu Road, Hukou 303, Hsinchu,
Taiwan, R.O.C.
Phone : +886-3-5983601

UNIDRIVE PTY. LTD.

45-49 McNaughton Road, Clayton,
Victoria 3168 Australia
Phone : +61-3-9542-4100

NTN-NIDEC (THAILAND) CO.,LTD.

300 Moo4, Tambol Pluakdaeng, Amphur
Pluakdaeng, Rayong Province, 21140, Thailand
Phone : +66-38-959-108

NTN Manufacturing India Private LTD.

Plot No. 131, Sector-7, HSIIDC Growth Centre,
Bawal Distt. Rewari, Haryana 123501 INDIA
Phone : +91-1284-264124

中国

NTN (CHINA) INVESTMENT CORPORATION

Unit 2201A, Shanghai Maxdo Centre 8 Xing Yi
Road, Shanghai District Shanghai 200336, China
Phone : +86-21-5208-1005

● 販売拠点

NTN CHINA LTD.

Head Office

Rm. 1914-1915, Park-in Commercial Centre,
56, Dundas Street, Kowloon, Hong Kong
Phone : +852-2385-5097

Guangzhou Liaison Office

Rm.7306 CITIC Plaza, No.233 Tian He North
Road, Guangzhou, 510613, China
Phone : +86-20-3877-2943

Shanghai Liaison Office

Unit 2212, Shanghai Maxdo Centre 8 Xing Yi
Road, Shanghai District Shanghai 200336, China
Phone : +86-21-5208-1006

Beijing Representative Office

Unit 08, EF Floor, East Tower, Twins Tower, B12
Jianguom enwai Da Jie, Chaoyang Dist., Beijing
100022, China
Phone : +86-10-6568-3069

● 生産拠点

上海恩梯恩精密機電有限公司

No.666, Nanle Road, Songjiang Industrial Zone,
Songjiang, Shanghai, China
Phone : +86-21-5774-8666

恩梯恩日本電産(浙江)有限公司

No.600, Changsheng Road,
Pinghu Economic Development Zone,
Pinghu City, Zhejiang Province, China
Phone : +86-573-5096688

廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司

No.11 Jun Da Road, East District of Guangzhou
Economic and Technological Development Zone,
Guangzhou, Guangdong Province, China 510530
Phone : +86-20-8226-6458

NTN-RAB (CHANGZHOU) CORP.

No.200 Chuangxin Road (ELECTRONIC
INDUSTRIAL PARK), Changzhou, 213031 China
Phone : +86-519-8302-8880

BEIJING NTN-SEOHAN DRIVESHAFT CO.,LTD.

No.3 Zhengfu Road Opto-mechatronics Industrial
Park Beijing China 101111
Phone : +86-10-69507324

SHANGHAI TUNG PEI ENTERPRISE CO.,LTD.

No. 601, Rongle RD.(E), Songjiang Industrial
Zone, Shanghai, China 201613
Phone : +86-21-57744698

常州恩梯恩精密軸承有限公司

52 Hanjiang Road, New District,
Changzhou, Jiangsu, China 213022
Phone : +86-519-5158888

本 社

NTN 株式会社
〒550-0003
大阪市西区京町堀1丁目3番17号

お問い合わせ先

TEL: 06-6449-3528
FAX: 06-6443-3226
E-mail: irmanager@ntn.co.jp

NTNのホームページ

インターネット上のNTNのホームページには、最新の会社業績やアニュアルレポートなど様々な情報をご案内しております。
<http://www.ntn.co.jp>

株 式 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数 800,000,000 株
発行済株式総数 470,463,527 株

株主数 (2008年3月31日現在)

25,411 名

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

上場証券取引所

東京、大阪 (# 6472)

独立監査法人

新日本監査法人

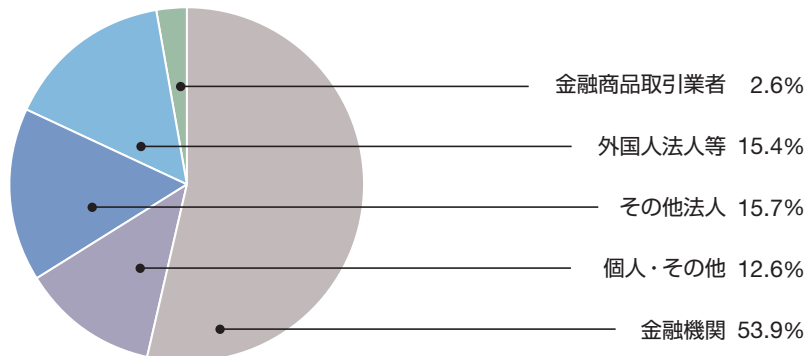
定時株主総会

2008年6月27日に大阪にて開催

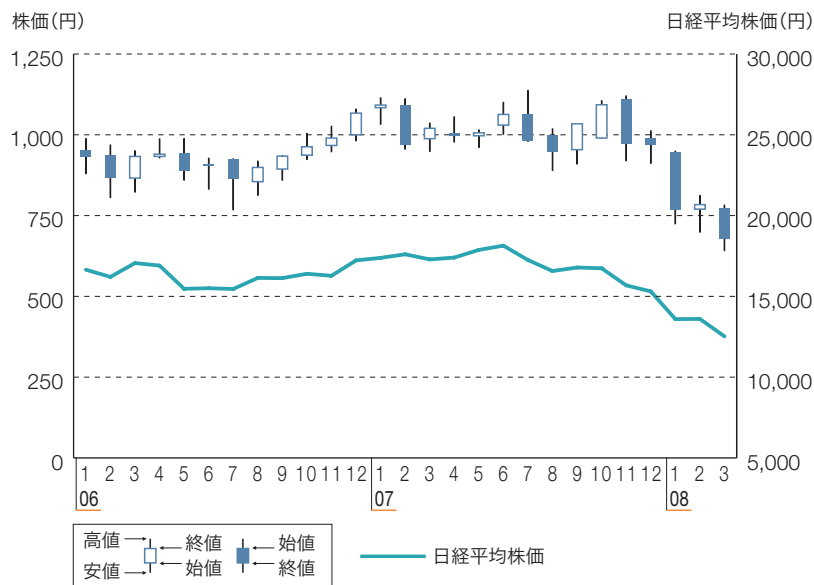
2008年3月期株価

高値 1,137円
安値 642円

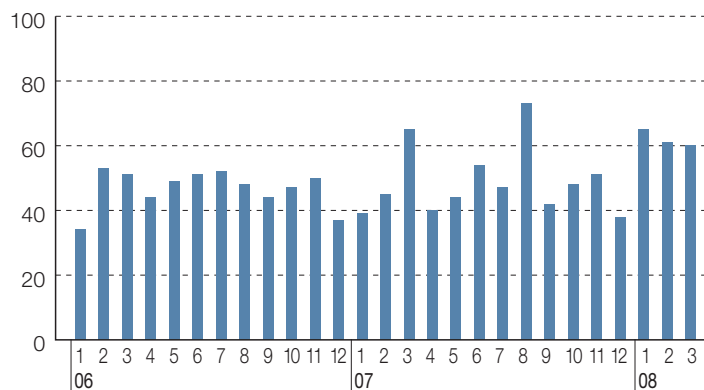
所有者別株式等の状況



株価の推移



出来高(百万株)



For New Technology Network

NTN®



NTN 株式会社

本社
〒550-0003
大阪市西区京町堀1丁目3番17号
<http://www.ntn.co.jp>

本誌は再生紙を使用しております。